

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年12月17日
【計算期間】	第26期（自 2020年9月24日 至 2021年9月21日）
【ファンド名】	ブラックロック米国小型成長株式オープンAコース（為替ヘッジなし） ブラックロック米国小型成長株式オープンBコース（為替ヘッジあり）
【発行者名】	ブラックロック・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有田 浩之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【事務連絡者氏名】	猪浦 純子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-6703-7940
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

（注）本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ブラックロック米国小型成長株式オープンAコース（為替ヘッジなし）、ブラックロック米国小型成長株式オープンBコース（為替ヘッジあり）（以下、両ファンドを総称して「当ファンド」または「各ファンド」という場合があります。また、各々、「ブラックロック米国小型成長株式オープンAコース（為替ヘッジなし）」を「Aコース（為替ヘッジなし）」または「Aコース」、「ブラックロック米国小型成長株式オープンBコース（為替ヘッジあり）」を「Bコース（為替ヘッジあり）」または「Bコース」という場合があります。）は、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行ないます。

当ファンドは、追加型証券投資信託であり、追加型投信/海外/株式に属しています。下記は、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

##### <商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産（ ） 資産複合

##### <属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券(株式)) 資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他	グローバル (日本を含む) 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリーファンド  ファンド・オブ・ ファンズ	<Aコース> なし  <Bコース> あり (フルヘッジ)

## &lt; 各分類および区分の定義 &gt;

## ・ 商品分類

単位型投信・追加型投信の区分	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
投資対象地域による区分	海外	目論見書又は投資信託約款において、海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資対象資産による区分	株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

## ・ 属性区分

投資対象資産による属性区分	その他資産（投資信託証券（株式））	目論見書又は投資信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいう。ただし、当ファンドは、投資信託証券（親投資信託）を通じて主として株式に投資する。
決算頻度による属性区分	年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
投資対象地域による属性区分	北米	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資形態による属性区分	ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジによる属性区分	為替ヘッジあり（フルヘッジ）	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるものをいう。なお、「為替ヘッジ」とは、対円での為替リスクに対するヘッジの有無をいう。
	為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいう。なお、「為替ヘッジ」とは、対円での為替リスクに対するヘッジの有無をいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会の定義を基に委託会社が作成したものを含まず。なお、上記以外の商品分類・属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

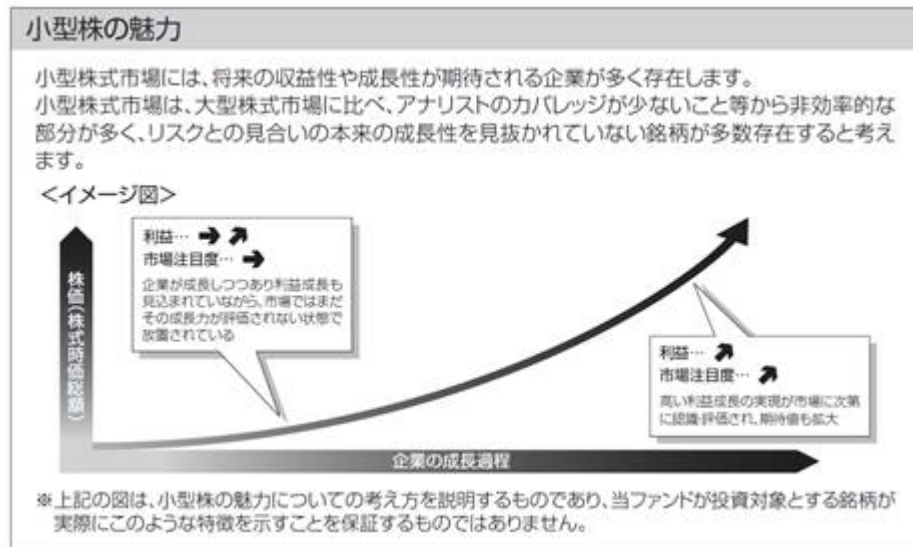
信託金の限度額は「Aコース」、「Bコース」合わせて1,000億円とします。また、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

## ファンドの特色

<当ファンドおよび米国小型成長株式マザーファンドの特色>

a. 当ファンドは、米国小型成長株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を通じて、米国の小型株を主要投資対象として積極的な運用を行ないます。

主に米国の小型株の中から、中長期的に高成長が見込まれる銘柄に投資します。



b. 当ファンドはスイッチング可能なAコース、Bコースの2本のファンドで構成され、「ファミリーファンド方式」\*により運用を行ないます。

\* ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンド（「Aコース」、「Bコース」）とし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して実質的な運用を行なう仕組みです。なお、信託約款上では「マザーファンド」は「親投資信託」という表現で定義されています。

スイッチングの取扱いについては、各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社にお問い合わせください。

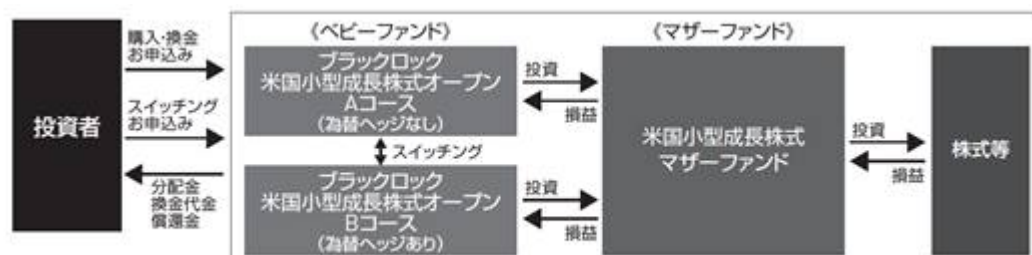
### Aコース（為替ヘッジなし）

マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行ないます。

実質外貨建資産については原則として為替ヘッジを行ないません。したがって日本・円と米国・ドルとの間の為替変動により、基準価額が変動します。

### Bコース（為替ヘッジあり）

マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行ないます。実質外貨建資産に対し為替ヘッジを行なうことで日本・円と米国・ドルとの間の為替変動リスクが低減されますが、米国の金利が日本の金利に比べ高い場合には、その金利差相当分のヘッジコストがかかります。

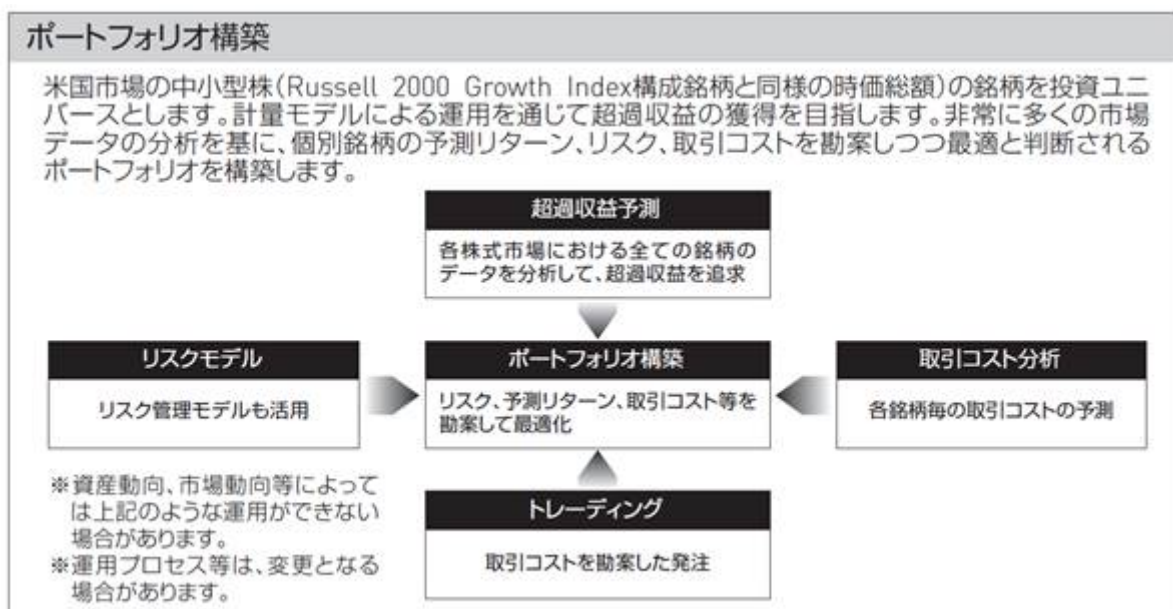


\*スイッチングの取扱いは販売会社により異なりますので、詳細は販売会社にお問い合わせください。

- c．Aコース、Bコースおよびマザーファンドは、外国株式等（短期金融商品を含みます。）にかかる運用の指図に関する権限をブラックロック・キャピタル・マネジメント・インク（所在地：米国デラウェア州）に委託します。
- d．Aコースおよびマザーファンドでは、Russell 2000 Growth Index（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマーク<sup>\*</sup>とします。またBコースでは、Russell 2000 Growth Index（税引後配当込み、円ヘッジ円ベース）を参考指標とします。

\* ベンチマークとは、ファンドの運用を行なうに当たって、運用成果を評価する際に用いる基準指標です。Russell 2000<sup>®</sup> Index、およびRussell<sup>®</sup>は、フランク・ラッセル・カンパニーの登録商標です。「ラッセル米国株式インデックス」は、米国株式市場全体の時価総額上位3,000銘柄（市場全体の約98%を代表）で構成されるインデックスシリーズです。「Russell 2000<sup>®</sup> Growthインデックス」は、この「ラッセル米国株式インデックス」の一つで、時価総額上位1,000銘柄を除く下位2,000銘柄のうち、PBR（株価純資産倍率）が高く、成長が相対的に高いと予測される銘柄で構成されています。Russell 2000 Growth Index（税引後配当込み、円換算ベース）は、Russell 2000 Growth Index（税引後配当込み）に為替を乗じたものです。

#### e．運用プロセス

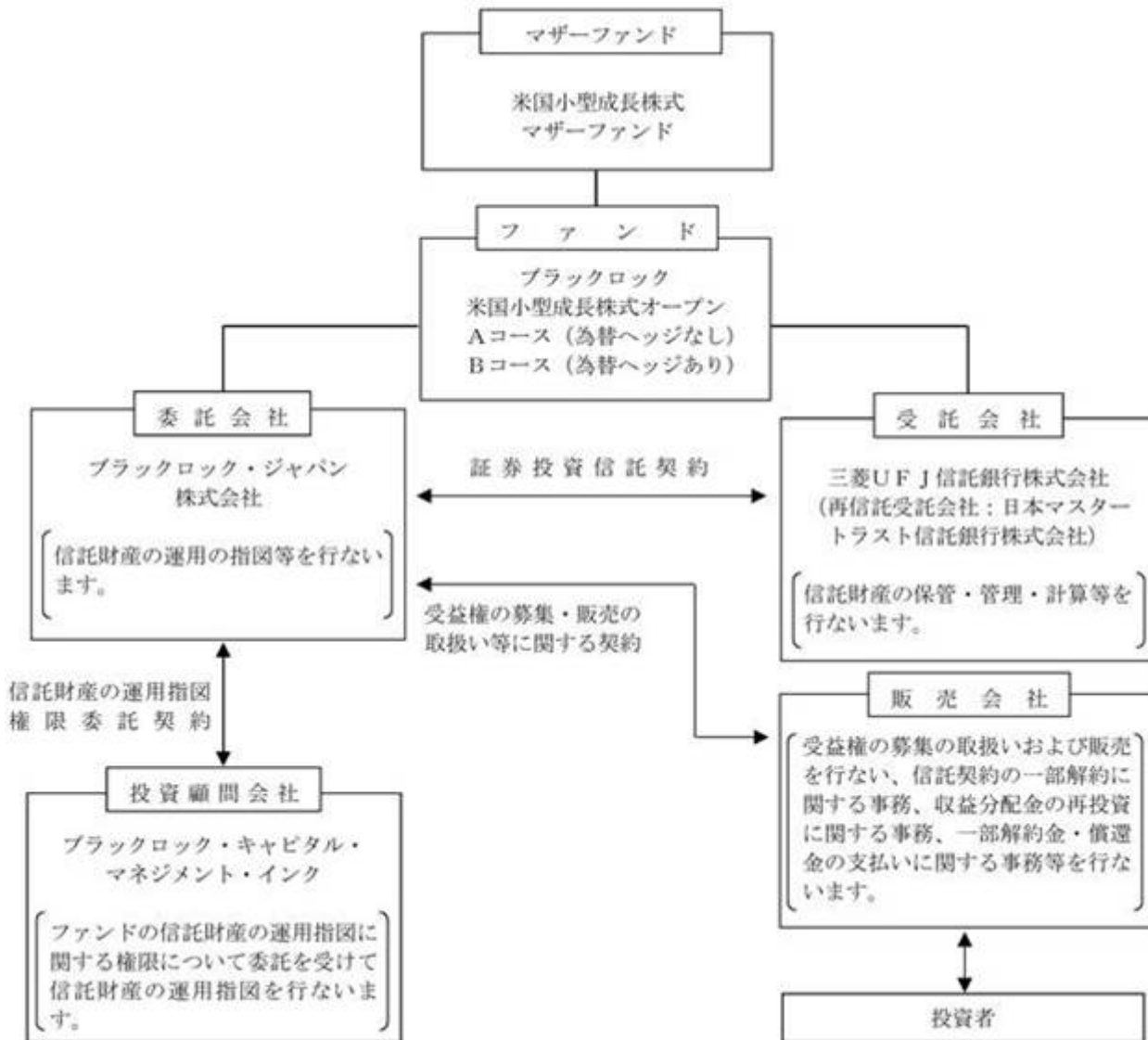


#### (2)【ファンドの沿革】

1995年9月29日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2003年12月20日	信託期間10年延長、ファンド名変更 (旧名称：マーキュリー・米国店頭成長株式・オープン Aコース/Bコース)
2006年10月1日	ファンド名変更(旧名称：メリルリンチ米国店頭成長株式オープン Aコース/Bコース)
2007年1月4日	投資信託振替制度への移行
2009年12月2日	ファンドの委託会社としての業務をブラックロック・ジャパン株式会社からパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社(新社名：ブラックロック・ジャパン株式会社)に承継
2014年12月23日	信託期間10年延長
2017年6月17日	マザーファンド名称を「ブラックロック米国小型成長株式マザーファンド」から「米国小型成長株式マザーファンド」に変更

## (3)【ファンドの仕組み】

## ファンドの仕組み



## &lt; 契約等の概要 &gt;

## a. 「証券投資信託契約」

ファンドの設定・運営に関する事項、信託財産の運用・管理に関する事項、委託会社および受託会社の業務に関する事項、投資者に関する事項等について規定しています。

## b. 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」

委託会社が販売会社に委託する受益権の募集販売の取扱い、換金事務、投資者に対する収益分配金および換金代金の支払い、その他これらの業務に付随する業務等について規定しています。

## c. 「信託財産の運用指図権限委託契約」

投資顧問会社への運用指図権限の委託ならびに運用の指図に係る業務内容等について規定しています。

## &lt; 委託会社の概況 &gt;

2021年9月末現在の委託会社の概況は、以下のとおりです。

a . 資本金 3,120百万円

## b . 沿革

1985年1月	メリルリンチ投資顧問株式会社 (後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社) 設立 1987年3月 証券投資顧問業者として登録 1987年6月 投資一任業務認可を取得 1997年12月 投資信託委託業務免許を取得
1988年3月	パークレイズ・デズート・ウェッド投資顧問株式会社 (後のパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社) 設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得
1999年4月	野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 (後のブラックロック・ジャパン株式会社) 設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得
2006年10月	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」
2009年12月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」

## c . 大株主の状況

株主名	住所	所有 株式数	所有比率
ブラックロック・ジャパン・ ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,000株	100%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

主として米国小型成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて米国の小型株を主要投資対象として積極的な運用を行ないます。

Aコースは、Russell 2000 Growth Index(税引後配当込み、円換算ベース)をベンチマークとします。為替ヘッジを行なうBコースは、ヘッジコストを反映した指数が算出されていないため、ベンチマークを設定せず、Russell 2000 Growth Index(税引後配当込み、現地通貨ベース)を参考指標とします。

Aコースでは、実質外貨建資産については原則として為替ヘッジを行ないません。また、Bコースでは、実質外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

ブラックロック・キャピタル・マネジメント・インク(BlackRock Capital Management Inc.)に外国株式等(短期金融商品を含みます。)にかかる運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

委託会社は、自己又は第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引を行ない又は行なうことがある場合、投資者の利益を害しないことを確保するため、売買執行管理規程等の社内規程により管理します。



## &lt;参考&gt; マザーファンドの運用の基本方針

親投資信託 米国小型成長株式マザーファンド

## - 運用の基本方針 -

## 1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行ないます。

## 2. 運用方法

## (1) 投資対象

米国の小型株を主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

米国の小型株を主要投資対象とし、Russell 2000 Growth Index (税引後配当込み、円換算ベース) をベンチマークとして運用を行ないます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

ブラックロック・キャピタル・マネジメント・インク(BlackRock Capital Management Inc.)に外国株式等(短期金融商品を含みます。)にかかる運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市場動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用が出来ない場合もあります。

## (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行ないます。

## (2)【投資対象】

## 投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- a．有価証券
- b．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。）
- c．金銭債権
- d．約束手形（手形割引市場において売買される手形に限ります。）

## 投資対象とする有価証券

委託会社は信託金を主として米国小型成長株式マザーファンド受益証券に投資するほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- a．株券または新株引受権証書
- b．国債証券
- c．地方債証券
- d．特別の法律により法人の発行する債券
- e．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- f．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- g．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- h．協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- i．資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券（単位未済優先出資証券を含む。以下同じ。）
- j．コマーシャル・ペーパー
- k．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- l．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- m．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- n．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- o．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- p．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- q．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- r．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- s．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- t．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- u．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- v．外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、a．の証券または証書、l．ならびにq．の証券または証書のうちa．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b．からf．までの証券およびl．ならびにq．の証券または証書のうちb．からf．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、m．の証券およびn．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

## 投資対象とする金融商品

このファンドの設定、換金、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができるものとします。

- a．預金
- b．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c．コール・ローン
- d．手形割引市場において売買される手形
- e．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

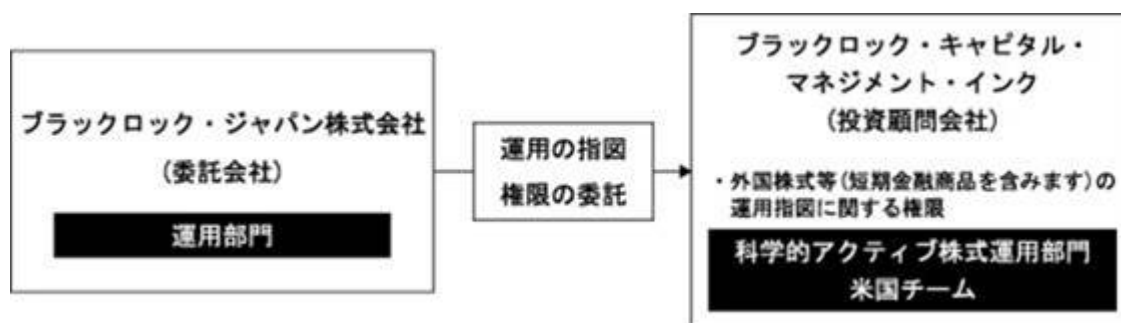
## (3)【運用体制】

ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めております。

社内には内部監査を担当する部門、ファンドのリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門により、本来目的としている運用が行なわれているか確認する組織、機能が確立しています。また、グループ企業に外部委託している場合においても、日次でポートフォリオ・モニタリングのデータを外部委託先より入手、またリスク管理を担当する部門が定期的に外部委託先の同部門と情報交換し、ファンドの運用状況を把握すると共に、必要な対応を図れる体制を構築しています。

当ファンドは外国株式等（短期金融商品を含みます。）にかかる運用の指図に関する権限をブラックロック・キャピタル・マネジメント・インクに委託します。

当ファンドはブラックロック・キャピタル・マネジメント・インクの科学的アクティブ株式運用部門 米国チーム（4名程度）が運用を担当します。



運用体制等は、変更となる場合があります。

## ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約9.46兆ドル<sup>\*</sup>（約1,056兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行なっております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行なっております。

\* 2021年9月末現在。（円換算レートは1ドル=111.575円を使用）

## (4)【分配方針】

## 収益分配方針

年1回の毎決算時（9月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行ないます。

## a．分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買損益（評価損益も含まれます。）等の全額とすることができます。

## b．分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。

分配金額は10円以上10円単位とします。なお、分配可能額が10円未満の場合は分配を行わず、次期以降に繰越します。

基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## c．留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

## 収益の分配

## a．信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

(a) 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該信託報酬に係る消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）を含みます。以下同じ。）を控除した後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

(b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

## b．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越すものとします。

## 収益分配金の再投資

受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。販売会社は、自動けいぞく投資契約<sup>\*</sup>に基づき、投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

\* 当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

## (5)【投資制限】

各ファンドの約款で定める投資制限

## a．投資する株式等の範囲

(a) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(b) (a)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとし、

## b．投資する株式への投資比率の制限

株式への実質投資割合<sup>\*</sup>には制限を設けません。

<sup>\*</sup> 「実質投資割合」とは、ファンドの信託財産の純資産総額に対する、ファンドの信託財産に属する各種の資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうちファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の割合を意味します。

## c．同一銘柄の株式への投資制限

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

## d．投資する公社債の範囲

委託会社が投資することを指図する公社債のうち、外貨建公社債（外国通貨表示の公社債（利金および償還金異なる通貨によって表示され支払われる複数通貨建公社債であって、利金または償還金のいずれかが外国通貨によって表示され支払われるものを含みます。）をいいます。以下同じ。）外国または外国法人の発行する邦貨建公社債およびわが国またはわが国法人が外国において発行する邦貨建公社債については、証券取引所に上場（上場予定を含みます。）されている銘柄およびこれに準ずるものとし、ただし、私募により発行された公社債ならびに社債権者割当または株主割当により取得する公社債については、この限りではありません。

## e．同一銘柄の転換社債等への投資制限

同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

## f．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

## g．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

## h．投資する投資信託証券への投資制限

投資信託証券（親投資信託は除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

## i．信用取引の指図範囲

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- (b) (a)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
- イ．信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
  - ロ．株式分割により取得する株券
  - ハ．有償増資により取得する株券
  - ニ．売り出しにより取得する株券
  - ホ．信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
  - ヘ．信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（ホ．に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

## j．先物取引の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとし（以下同じ。）、外国有価証券市場における現物オプション取引は公社債に限るものとします。
- イ．先物取引の売建、コール・オプションの売付およびプット・オプションの買付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
  - ロ．先物取引の買建、コール・オプションの買付およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受け取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入住宅ローン債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品で運用している額の範囲内とします。
- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
- イ．先物取引の売建、コール・オプションの売付およびプット・オプションの買付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額と親投資信託の信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属する親投資信託の時価総額に親投資信託の信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
  - ロ．先物取引の買建、コール・オプションの買付およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

(c) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。

イ．先物取引の売建、コール・オプションの売付およびプット・オプション買付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

ロ．先物取引の買建、コール・オプションの買付およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品で運用している額（「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建資産組入可能額（組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入住宅ローン債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金を加えた額を限度とします。

#### k．スワップ取引の運用指図

(a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

(b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額と親投資信託の信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、換金等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(d) 親投資信託の信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、親投資信託の信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(e) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(f) 委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### l．有価証券の貸付けの指図

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。

イ．株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

ロ．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(b) (a)の各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(c) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

## m．外国為替予約の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属する親投資信託の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

## n．資金の借入れ

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、換金に伴う支払資金の手当て（換金に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(b) 換金に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または換金代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

## o．デリバティブ取引等に係る投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

## p．信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行ないます。

## 投信法等関係法令で定める投資制限

## 同一の法人の発行する株式

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次のa．の数がb．の数を超えることとなる場合には、当該株式を投資信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

a．委託会社が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

b．当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数



### 3【投資リスク】

#### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

##### 基準価額の変動要因

#### a．米国株式投資のリスク

当ファンドおよびマザーファンドは、米国に本拠を置く企業の普通株式を主要投資対象とします。したがって、米国の経済および市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況に応じて株価および配当金変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

#### b．中小型株式投資のリスク

当ファンドおよびマザーファンドは、株式市場全体の平均に比べ株式時価総額の小さな企業の株式を中心に投資します。これらの企業の株式への投資は、株式市場全体の平均に比べて結果としてより大きな値上がりもしくは値下がりとなる可能性があります。これは比較的規模の小さい企業は大規模の企業に比べ収益の変動が大きくなる傾向があることに加え、株式市場における需給関係の変動の影響を受けやすいためです。

#### c．為替変動リスク

当ファンドおよびマザーファンドの基準価額は円建てで表示されます。一方、当ファンドおよびマザーファンドは外貨建資産に投資します。

「Aコース（為替ヘッジなし）」は、原則として外貨建資産に対して円に対する為替ヘッジは行ないません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

「Bコース（為替ヘッジあり）」は、為替変動リスクの低減を図ることを目指し、原則として外貨建資産に対して為替ヘッジを行ないませんが、為替変動による影響の全てを回避することはできません。またヘッジ対象通貨の金利が円金利より高い場合、ヘッジコストがかかります。

#### d．デリバティブ取引のリスク

当ファンドおよびマザーファンドは、先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響から当ファンドおよびマザーファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、基準価額に影響を与えることがあります。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

##### ファンド運営上のリスク

#### a．購入および換金の受付の中止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の購入および換金の受付を中止する場合があります。また、この場合、既に受付けた受益権の購入および換金の受付を取り消す場合があります（スイッチングを含みます。）。

#### b．ファンドの繰上償還

当ファンドは換金により残存口数が自動けいぞく約款に規定する各信託の受益権の口数を合計した口数が10億口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、ファンドを償還させる場合があります。

## c. 法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

## d. 流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク(流動性リスク)があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

・経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、株式市場動向が不安定になった場合

金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

## e. 収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

## (2) リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスク(流動性リスクを含む)が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

(参考情報)

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2016年10月～2021年9月)

## Aコース(為替ヘッジなし)



## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2016年10月～2021年9月)



## Bコース(為替ヘッジあり)



※上記グラフは、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

## ※各資産クラスの指数

- 日本株…東証株価指数(配当込み)  
 先進国株…MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)  
 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
 日本国債…NOMURA-BPI国債  
 先進国国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)  
 新興国国債…J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レディバース・シファイド(円ベース)  
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

## &lt;各指数について&gt;

東証株価指数(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。東証株価指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の停止または東証株価指数(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レディバース・シファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

購入時の申込手数料（以下「購入時手数料」といいます。）は、購入受付日の翌営業日の基準価額に3.85%（税抜3.50%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳細は販売会社にお問い合わせください。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれています（以下同じ。）。

購入時手数料は、購入時の商品説明、販売に関する事務手続き等の役務の対価として販売会社にお支払いいただくものです。

収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

スイッチングにより購入する場合は、無手数料とします。

### (2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

### (3)【信託報酬等】

信託報酬の総額

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.683%（税抜1.53%）の率を乗じて得た金額とします。信託報酬に係る委託会社、販売会社、受託会社間の配分および当該報酬を対価とする役務の内容は次の通りとします。

	信託報酬の配分	役務の内容
委託会社	年0.803% (税抜0.73%)	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等
販売会社	年0.770% (税抜0.70%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等
受託会社	年0.110% (税抜0.10%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等

委託会社への報酬には、投資顧問会社への報酬額が含まれます。

信託報酬の支払

信託報酬は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

### (4)【その他の手数料等】

信託財産において換金代金等の支払資金に不足が生じるときに資金借入れの指図を行なった場合はその都度、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は、投資者の負担とし、その都度、信託財産中から支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税等相当額を含みます。)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用<sup>\*</sup>はその都度、信託財産中より支弁します。  
<sup>\*</sup>海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用

信託財産の財務諸表の監査および目論見書等の作成・交付等に要する費用は、委託会社の負担とします。

#### (5)【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者(法人を含む。)である投資者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

個別元本方式について

- a. 追加型株式投資信託について、投資者毎の信託時の受益権の価額等(購入時手数料は含まれません。)が当該投資者の元本(「個別元本」といいます。)にあたります。
- b. 投資者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行なわれません。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行なわれる場合があります。
- d. 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記「収益分配金の課税について」を参照。)

換金時および償還時の課税について

- a. 個人の投資者の場合  
換金時および償還時の差益(譲渡益)が課税対象となります。
- b. 法人の投資者の場合  
換金時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(投資者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

投資者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

## 個人、法人の課税の取扱いについて

## a．個人の投資者に対する課税

## (a) 収益分配金の課税について

支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。原則として、申告は不要です。

また、確定申告を行なうことにより総合課税（配当控除なし）と申告分離課税（20.315%（所得税15.315%、地方税5%））のいずれかを選択することができます。

## (b) 換金時および償還時の差益の課税について

換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費用（購入時手数料および当該購入時手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含む）、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）の利用が可能な場合があります。

換金時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

また、換金時および償還時の差益（譲渡益）については、他の株式等の譲渡損と損益を相殺することができます。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISAの口座では、特定口座や一般口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。非課税の対象となる金額、期間等を含めて詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## b．法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、当ファンドについては、法人税の課税対象となりますが、益金不算入制度の適用はありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

以下の運用状況は2021年9月末現在のものです。

「ブラックロック米国小型成長株式オープンAコース(為替ヘッジなし)」

## (1)【投資状況】

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	4,034,556,399	100.04
内 日本	4,034,556,399	100.04
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,681,166	0.04
純資産総額	4,032,875,233	100.00

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄	国/ 地域	種類	数量 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	米国小型成長株式マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	232,571,445	16.9416	3,940,142,656	17.3476	4,034,556,399	100.04

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.04

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。



## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

2021年9月末現在、同日前1年以内における各月末および直近10計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第17期(2012年9月20日)	1,323,548,307	(同左)	0.9098	(同左)
第18期(2013年9月20日)	6,336,814,284	(同左)	1.4029	(同左)
第19期(2014年9月22日)	2,907,050,784	(同左)	1.6904	(同左)
第20期(2015年9月24日)	1,621,102,184	(同左)	1.9589	(同左)
第21期(2016年9月20日)	1,211,838,187	(同左)	1.6904	(同左)
第22期(2017年9月20日)	2,464,320,085	(同左)	2.1579	(同左)
第23期(2018年9月20日)	3,357,862,395	(同左)	2.7458	(同左)
第24期(2019年9月20日)	2,802,690,429	(同左)	2.4909	(同左)
第25期(2020年9月23日)	3,473,115,410	(同左)	2.7004	(同左)
第26期(2021年9月21日)	3,932,735,319	(同左)	3.7936	(同左)
2020年9月末現在	3,648,687,711		2.7346	
2020年10月末現在	3,494,151,917		2.7596	
2020年11月末現在	3,923,923,989		3.1905	
2020年12月末現在	3,752,789,645		3.4347	
2021年1月末現在	4,104,915,432		3.7005	
2021年2月末現在	3,662,534,362		3.8070	
2021年3月末現在	3,672,137,811		3.7997	
2021年4月末現在	3,863,155,572		3.9854	
2021年5月末現在	3,715,555,854		3.8570	
2021年6月末現在	3,876,610,467		4.0322	
2021年7月末現在	3,742,028,730		3.8634	
2021年8月末現在	4,073,244,219		3.9198	
2021年9月末現在	4,032,875,233		3.8833	

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第17期	
第18期	
第19期	
第20期	
第21期	
第22期	
第23期	
第24期	
第25期	
第26期	

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第17期	25.6
第18期	54.2
第19期	20.5
第20期	15.9
第21期	13.7
第22期	27.7
第23期	27.2
第24期	9.3
第25期	8.4
第26期	40.5

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第17期	1,582,516,687	2,153,684,059	1,454,727,761
第18期	5,818,736,321	2,756,474,221	4,516,989,861
第19期	1,375,526,057	4,172,799,308	1,719,716,610
第20期	126,004,776	1,018,148,402	827,572,984
第21期	68,656,824	179,338,479	716,891,329
第22期	720,751,865	295,650,155	1,141,993,039
第23期	736,368,952	655,434,248	1,222,927,743
第24期	493,778,129	591,528,758	1,125,177,114
第25期	663,772,245	502,785,817	1,286,163,542
第26期	394,236,607	643,731,561	1,036,668,588

「ブラックロック米国小型成長株式オープンBコース(為替ヘッジあり)」

## (1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	517,367,553	102.12
内 日本	517,367,553	102.12
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	10,748,844	2.12
純資産総額	506,618,709	100.00

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/ 地域	種類	数量 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	米国小型成長株式マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	29,823,581	16.9410	505,243,761	17.3476	517,367,553	102.12

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	102.12

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

2021年9月末現在、同日前1年以内における各月末および直近10計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第17期(2012年9月20日)	358,816,177	(同左)	1.0616	(同左)
第18期(2013年9月20日)	294,070,605	(同左)	1.2937	(同左)
第19期(2014年9月22日)	305,683,027	(同左)	1.4256	(同左)
第20期(2015年9月24日)	199,011,830	(同左)	1.4953	(同左)
第21期(2016年9月20日)	203,061,612	(同左)	1.5065	(同左)
第22期(2017年9月20日)	439,724,898	(同左)	1.7453	(同左)
第23期(2018年9月20日)	526,631,915	(同左)	2.1717	(同左)
第24期(2019年9月20日)	437,897,760	(同左)	1.9931	(同左)
第25期(2020年9月23日)	426,285,908	(同左)	2.2074	(同左)
第26期(2021年9月21日)	506,200,681	(同左)	2.9695	(同左)
2020年9月末現在	428,976,912		2.2212	
2020年10月末現在	439,881,394		2.2674	
2020年11月末現在	514,311,314		2.6349	
2020年12月末現在	525,363,149		2.8451	
2021年1月末現在	558,007,042		3.0374	
2021年2月末現在	559,035,769		3.0705	
2021年3月末現在	515,501,047		2.9409	
2021年4月末現在	549,477,782		3.1370	
2021年5月末現在	528,588,901		3.0140	
2021年6月末現在	542,653,949		3.1280	
2021年7月末現在	517,454,059		3.0265	
2021年8月末現在	522,644,960		3.0595	
2021年9月末現在	506,618,709		2.9733	

## 分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第17期	
第18期	
第19期	
第20期	
第21期	
第22期	
第23期	
第24期	
第25期	
第26期	



## 収益率の推移

	収益率(%)
第17期	22.6
第18期	21.9
第19期	10.2
第20期	4.9
第21期	0.7
第22期	15.9
第23期	24.4
第24期	8.2
第25期	10.8
第26期	34.5

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

## (4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第17期	297,966,851	461,957,720	337,999,911
第18期	583,727,356	694,425,123	227,302,144
第19期	403,470,066	416,351,056	214,421,154
第20期	12,850,321	94,177,906	133,093,569
第21期	31,499,960	29,806,886	134,786,643
第22期	174,374,975	57,220,032	251,941,586
第23期	103,690,887	113,135,479	242,496,994
第24期	50,773,042	73,566,433	219,703,603
第25期	48,388,456	74,975,975	193,116,084
第26期	27,367,776	50,015,575	170,468,285

(参考情報)

「米国小型成長株式マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
株式	4,426,269,193	97.24
内 アメリカ	4,221,903,237	92.75
内 イギリス	43,451,200	0.95
内 ケイマン諸島	38,367,356	0.84
内 バミューダ	23,717,396	0.52
内 ジャージー	18,702,805	0.41
内 フランス	18,638,187	0.41
内 アイルランド	17,946,296	0.39
内 カナダ	10,914,962	0.24
内 イギリス領バージン諸島	10,358,709	0.23
内 ルクセンブルグ	8,928,529	0.20
内 イスラエル	6,041,957	0.13
内 オランダ	3,376,452	0.07
内 マーシャル諸島	3,340,588	0.07
内 パハマ	581,519	0.01
投資証券	27,066,463	0.59
内 アメリカ	27,066,463	0.59
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	98,594,183	2.17
純資産総額	4,551,929,839	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	アメリカ	株式	半導体・半導体製造装置	9,838	7,172.95	70,567,509	7,162.87	70,468,413	1.55
2	SILICON LABORATORIES INC	アメリカ	株式	半導体・半導体製造装置	4,337	15,801.98	68,533,208	15,733.71	68,237,115	1.50
3	EMCOR GROUP INC	アメリカ	株式	資本財	4,578	12,731.07	58,282,854	13,252.44	60,669,703	1.33
4	WERNER ENTERPRISES INC	アメリカ	株式	運輸	11,236	5,171.82	58,110,605	5,092.35	57,217,756	1.26
5	FRANKLIN ELECTRIC CO INC	アメリカ	株式	資本財	5,688	9,039.77	51,418,259	9,234.51	52,525,945	1.15
6	POWER INTEGRATIONS INC	アメリカ	株式	半導体・半導体製造装置	4,571	11,823.22	54,043,978	11,175.21	51,081,894	1.12
7	INSPERITY INC	アメリカ	株式	商業・専門サービス	4,001	11,874.77	47,510,974	12,493.62	49,987,012	1.10
8	VARONIS SYSTEMS INC	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	6,702	7,395.67	49,565,804	6,878.60	46,100,398	1.01
9	PAGERDUTY INC	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	9,422	5,156.15	48,581,286	4,762.19	44,869,410	0.99
10	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC	アメリカ	株式	資本財	1,930	22,145.61	42,741,028	22,858.54	44,116,983	0.97
11	MAXIMUS INC	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	4,368	9,215.49	40,253,272	9,478.50	41,402,108	0.91
12	INTERNATIONAL GAME TECHNOLOG	イギリス	株式	消費者サービス	13,721	2,447.69	33,584,759	2,994.97	41,094,109	0.90
13	OMNICELL INC	アメリカ	株式	ヘルスケア機器・サービス	2,297	17,258.06	39,641,773	16,700.70	38,361,513	0.84
14	BUILDERS FIRSTSOURCE INC	アメリカ	株式	資本財	6,337	5,822.07	36,894,510	6,034.72	38,242,061	0.84
15	HAEMONETICS CORP/MASS	アメリカ	株式	ヘルスケア機器・サービス	4,798	7,719.12	37,036,349	7,885.88	37,836,467	0.83
16	WORKIVA INC	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	2,347	16,379.49	38,442,667	15,507.63	36,396,419	0.80
17	STIFEL FINANCIAL CORP	アメリカ	株式	各種金融	4,673	7,299.42	34,110,200	7,729.19	36,118,529	0.79
18	SHOCKWAVE MEDICAL INC	アメリカ	株式	ヘルスケア機器・サービス	1,556	23,938.56	37,248,413	22,980.53	35,757,710	0.79
19	TRINET GROUP INC	アメリカ	株式	商業・専門サービス	3,296	10,623.44	35,014,879	10,663.73	35,147,679	0.77
20	PERFORMANCE FOOD GROUP CO	アメリカ	株式	食品・生活必需品小売り	6,367	5,058.78	32,209,277	5,391.18	34,325,683	0.75
21	SPROUT SOCIAL INC - CLASS A	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	2,529	14,427.60	36,487,418	13,498.67	34,138,139	0.75
22	SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	アメリカ	株式	公益事業	4,482	7,491.92	33,578,806	7,602.72	34,075,416	0.75
23	INTELLIA THERAPEUTICS INC	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,109	16,604.45	35,018,787	15,395.71	32,469,563	0.71
24	CROCS INC	アメリカ	株式	耐久消費財・アパレル	1,864	16,980.50	31,651,656	16,766.73	31,253,194	0.69
25	OSI SYSTEMS INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,834	10,386.17	29,434,422	10,642.47	30,160,767	0.66
26	MARCUS & MILLICHAP INC	アメリカ	株式	不動産	6,537	4,308.91	28,167,410	4,565.21	29,842,822	0.66
27	SHAKE SHACK INC - CLASS A	アメリカ	株式	消費者サービス	3,300	9,187.51	30,318,792	8,915.54	29,421,305	0.65
28	LGI HOMES INC	アメリカ	株式	耐久消費財・アパレル	1,704	16,805.90	28,637,265	16,733.15	28,513,303	0.63
29	NEVRO CORP	アメリカ	株式	ヘルスケア機器・サービス	2,122	13,900.46	29,496,784	13,091.28	27,779,701	0.61
30	LHC GROUP INC	アメリカ	株式	ヘルスケア機器・サービス	1,548	18,430.25	28,530,031	17,880.33	27,678,765	0.61

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 種類別及び業種別投資比率

種類		投資比率(%)
株式		97.24
	業種	
	食品・生活必需品小売り	1.66
	銀行	0.85
	保険	0.56
	エネルギー	1.83
	素材	2.24
	資本財	8.36
	商業・専門サービス	4.45
	運輸	1.94
	自動車・自動車部品	1.42
	耐久消費財・アパレル	3.74
	消費者サービス	3.82
	メディア・娯楽	1.99
	小売	6.84
	食品・飲料・タバコ	0.28
	家庭用品・パーソナル用品	0.64
	ヘルスケア機器・サービス	11.33
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	15.75
	各種金融	3.33
	不動産	1.27
	ソフトウェア・サービス	14.54
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.13
	電気通信サービス	0.83
	公益事業	1.31
	半導体・半導体製造装置	6.13
投資証券		0.59
合計		97.83

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	アメリ カ	シカゴ商品 取引所	RUSSELL 2000 MINI DEC 21	買建	7	85,472,548	87,036,266	1.91

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

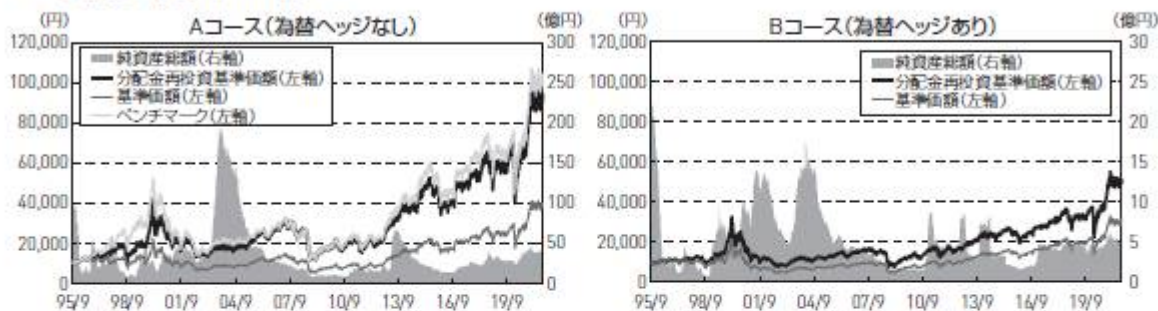
(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(参考情報)

## 運用実績

2021年9月末現在

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。  
 ※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと算出しています。  
 ※Aコースのベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。  
 ※Bコース(為替ヘッジあり)にはベンチマークはありません。

## 分配の推移

	第22期 2017年9月	第23期 2018年9月	第24期 2019年9月	第25期 2020年9月	第26期 2021年9月	設定来累計
Aコース(為替ヘッジなし)	0円	0円	0円	0円	0円	10,400円
Bコース(為替ヘッジあり)	0円	0円	0円	0円	0円	6,000円

※分配金は税引前、1万口当たり

## 主要な資産の状況

## 組入上位10銘柄(%)

銘柄名	業種	比率
1 LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	半導体・半導体製造装置	1.5
2 SILICON LABORATORIES INC	半導体・半導体製造装置	1.5
3 EMCOR GROUP INC	資本財	1.3
4 WERNER ENTERPRISES INC	運輸	1.3
5 FRANKLIN ELECTRIC CO INC	資本財	1.2
6 POWER INTEGRATIONS INC	半導体・半導体製造装置	1.1
7 INSPIRETY INC	商業・専門サービス	1.1
8 VARONIS SYSTEMS INC	ソフトウェア・サービス	1.0
9 PAGERDUTY INC	ソフトウェア・サービス	1.0
10 SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC	資本財	1.0

## 組入上位10業種(%)

業種	比率
1 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	15.7
2 ソフトウェア・サービス	14.5
3 ヘルスケア機器・サービス	11.3
4 資本財	8.4
5 小売	6.8
6 半導体・半導体製造装置	6.1
7 商業・専門サービス	4.5
8 消費者サービス	3.8
9 耐久消費財・アパレル	3.7
10 各種金融	3.3

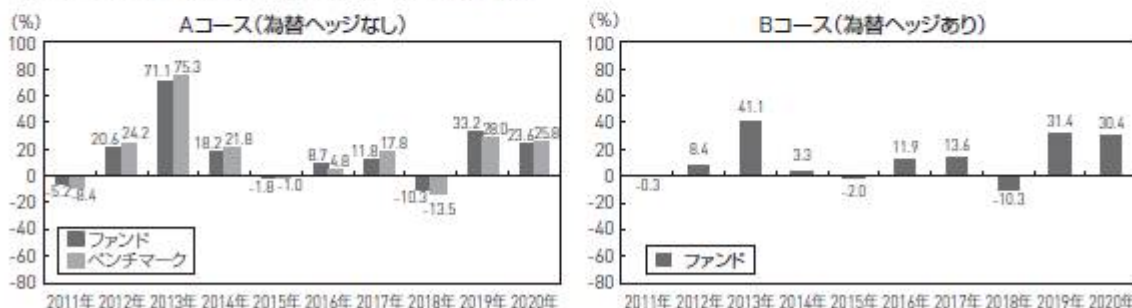
※当ファンドのマザーファンドの運用状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

## 年間収益率の推移

※ファンドの収益率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと算出しています。

※直近10年間の年間収益率の推移です。

※Bコース(為替ヘッジあり)にはベンチマークはありません。



※運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。

※ベンチマークはあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### (1) 購入方法

受益権の投資者は、販売会社との間で有価証券の取引に関する契約を締結します。販売会社は有価証券の取引にかかわる約款を投資者に交付し、投資者は当該約款に基づく取引口座の設定を申込み旨の申込書を提出します。また、当該販売会社との間で、「自動けいぞく投資約款<sup>\*</sup>」にしたがって自動けいぞく投資契約を締結します。

<sup>\*</sup> 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

投資者は販売会社に、購入と同時にまたは予め当該投資者が受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該購入代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないません。

#### (2) 申込期間

各ファンドの購入は、申込期間における販売会社の各営業日に、販売会社の本・支店、営業所等でお受けしています。なお、申込期間は、有価証券届出書を提出することによって更新されます。

#### (3) 受付時間

購入の受付は、申込期間中の午後3時までに受付けたものを当日の購入とします（スイッチングを含みます。）。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての購入は翌営業日の取扱いとします。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：[www.blackrock.com/jp/](http://www.blackrock.com/jp/)

#### (4) 購入不可日

ニューヨーク証券取引所の休場日に該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入は受け付けません（スイッチングを含みます。）。詳細は販売会社にお問い合わせください。

#### (5) 購入単位

1万円以上1円単位とします。

なお、販売会社によって上記と異なる購入単位を別に定める場合があります。

スイッチングの場合は、売却ファンドの手取金額の範囲内で1万円以上1円単位とします。ただし、コースの全部を売却して他のコースを購入する場合には、1円以上1円単位で受け付けます。

なお、取扱いを行なうコースおよびスイッチングの取扱いは、販売会社により異なります。

詳細は販売会社にお問い合わせください。

ただし、収益分配金再投資の場合は1円単位とします。

## (6) 購入価額

受益権の購入価額は、購入受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、購入価額には購入時手数料は含まれておりません。

## (7) 購入時手数料

購入時手数料は、購入受付日の翌営業日の基準価額に3.85%（税抜3.50%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳細は、販売会社にお問い合わせください。

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれています。

収益分配金を再投資する場合は、無手数料となります。

スイッチングによる購入の場合は、無手数料とします。

## (8) 購入代金のお支払い

投資者は、販売会社が定める日までに当ファンドの購入代金を販売会社に支払うものとします。購入時手数料は購入代金から差し引かれます。

## (9) 購入の受付の中止、既に受付けた購入の受付の取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入受付を中止することおよび既に受付けた購入受付を取り消すことができます（スイッチングを含みます。）。



## 2【換金（解約）手続等】

### (1) 換金の申込と受付

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に1口以上1口単位をもって換金の申込をすることができます。なお、販売会社によって異なる換金単位を別に定める場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

投資者が換金の申込をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。換金の申込の受付は、午後3時までとなっております（スイッチングを含みます。）。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての換金の申込は翌営業日のお取扱いとします。

### (2) 換金不可日

ニューヨーク証券取引所の休場日に該当する場合には、販売会社の営業日であっても換金の申込は受けません（スイッチングを含みます。）。詳細は販売会社にお問い合わせください。

### (3) 換金価額

換金価額は、換金受付日の翌営業日の基準価額とします。なお手取額は、換金受付日の翌営業日の基準価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

当ファンドの換金価額等につきましては販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

### (4) 換金受付の制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口の換金には制限があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。また、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、一定の金額を超える換金の金額に制限を設ける場合や一定の金額を超える換金の申込の受付時間に制限を設ける場合があります。

### (5) 換金代金の支払い

換金代金は、原則として換金受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。

### (6) 換金の受付中止および取消

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付を中止することおよび既に受付けた換金の受付を取り消すことができます。換金の受付が中止された場合には、投資者は当該受付中止以前に行なった当日の換金申込を撤回できます。ただし、投資者がその換金申込を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金申込を受付けたものとします（スイッチングを含みます。）。

### (7) 受益権の買取手続き

受益権の買取手続きについては、販売会社にお問い合わせください。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額（1万口当り）は委託会社の営業日に毎日算出されます。投資者は、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

また、日々の基準価額（1万口当り）は翌日の日本経済新聞に掲載されております。ファンド名は「米小型A」、「米小型B」と省略されて記載されております。

当ファンドの主たる投資対象の評価方法は以下の通りです。

マザーファンドの受益証券：原則として計算日の基準価額で評価するものとします。

（参考）マザーファンドの主たる投資対象の評価方法

外国株式：原則として、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価するものとします。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

この信託の期間は1995年9月29日から2025年9月18日までとします。ただし、委託会社は、信託期間満了前に信託期間の延長が投資者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

#### (4)【計算期間】

計算期間は毎年9月21日から翌年9月20日までとすることを原則とします。各計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次の期間が開始されるものとします。

#### (5)【その他】

ファンドの償還条件等

a．委託会社は、このファンドを償還することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

b．委託会社は、換金により、自動けいぞく投資約款に規定する各信託の受益権の口数を合計した口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

c．a．およびb．の場合において、委託会社は、この事項について、あらかじめ償還しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる投資者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

- d . c . の公告および書面には、投資者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- e . d . の一定の期間内に異議を述べた投資者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、a . およびb . のファンドの償還を行いません。
- f . 委託会社は、このファンドの償還をしないこととしたときは、償還しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる投資者に対して交付します。ただし、全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- g . d . ~ f . までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、d . の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
- h . 委託会社は、監督官庁よりこのファンドの償還の命令を受けたときはその命令に従い、ファンドを償還させます。
- i . 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこのファンドを償還させます。
- j . i . にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更d . 」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- k . 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または投資者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。  
委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこのファンドを償還させます。

#### 信託約款の変更

- a . 委託会社は、投資者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- b . 委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる投資者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c . b . の公告および書面には、投資者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d . c . の一定の期間内に異議を述べた投資者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託約款の変更を行いません。

- e．委託会社は、この信託約款の変更を行なわないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる投資者に対して交付します。ただし、全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f．委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときはa．～e．の規定にしたがいます。

#### 運用報告書の作成

毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、購入いただいた販売会社からあらかじめ申し出いただいた方法にて知れている受益者にお届けいたします。

#### 信託事務の委託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行いません。

#### 関係法人との契約の更改等に関する手続

- a．「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は1年とし、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。
- b．「信託財産の運用指図権限委託契約」の期間は1年とし、委託会社または投資顧問会社から書面による契約終了の申出がない限り、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。

#### 公告

委託会社が投資者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。

#### 4【受益者の権利等】

当ファンドの受益者（投資者）の有する主な権利は次の通りです。

##### (1) 収益分配金受領権

投資者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。

販売会社は、自動けいぞく投資契約に基づき、投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行いません。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

##### (2) 償還金受領権

投資者は、委託会社の決定した償還金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日以内）に、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行なわれた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

償還金の支払いは、販売会社において行ないます。

投資者が、償還金について支払開始日から10年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

##### (3) 受益権の換金請求権

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を請求する権利を有します。

換金代金は、投資者の請求を受付けた日から起算して、原則として4営業日目から投資者に支払います。

換金の請求を行なう投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該投資者の請求に係るこの信託契約の換金を委託会社が行なうのと引き換えに、当該換金に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

##### (4) 投資者の買取請求権

投資者は、自己に帰属する受益権について、販売会社に買取りを請求することができます。

##### (5) 反対者の買取請求権

ファンドの償還または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた投資者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

##### (6) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

投資者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

### 第3 【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期計算期間(2020年9月24日から2021年9月21日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

- (3) 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っておりますので、参考情報として「米国小型成長株式マザーファンド」の貸借対照表、注記表及び附属明細表を記載しております。

なお、当該参考情報は監査意見の対象外となっております。

## 1【財務諸表】

## 【ブラックロック米国小型成長株式オープンAコース(為替ヘッジなし)】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第25期 (2020年9月23日現在)	第26期 (2021年9月21日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,497,583,985	3,964,499,852
未収入金	1,128	5,764,864
流動資産合計	3,497,585,113	3,970,264,716
資産合計	3,497,585,113	3,970,264,716
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	1,128	5,764,864
未払受託者報酬	1,599,212	2,076,074
未払委託者報酬	22,869,363	29,688,459
流動負債合計	24,469,703	37,529,397
負債合計	24,469,703	37,529,397
純資産の部		
元本等		
元本	1,286,163,542	1,036,668,588
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,186,951,868	2,896,066,731
(分配準備積立金)	391,055,639	1,061,388,742
元本等合計	3,473,115,410	3,932,735,319
純資産合計	3,473,115,410	3,932,735,319
負債純資産合計	3,497,585,113	3,970,264,716

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第25期 (自 2019年 9月21日 至 2020年 9月23日)	第26期 (自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日)
営業収益		
有価証券売買等損益	356,038,583	1,412,532,082
営業収益合計	356,038,583	1,412,532,082
営業費用		
受託者報酬	3,037,463	4,207,607
委託者報酬	43,437,072	60,170,027
営業費用合計	46,474,535	64,377,634
営業利益又は営業損失( )	309,564,048	1,348,154,448
経常利益又は経常損失( )	309,564,048	1,348,154,448
当期純利益又は当期純損失( )	309,564,048	1,348,154,448
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	39,045,554	506,061,019
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,677,513,315	2,186,951,868
剰余金増加額又は欠損金減少額	975,232,683	1,001,444,567
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	975,232,683	1,001,444,567
剰余金減少額又は欠損金増加額	736,312,624	1,134,423,133
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	736,312,624	1,134,423,133
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,186,951,868	2,896,066,731



## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。
- 2 収益及び費用の計上基準  
有価証券売買等損益の計上基準  
約定日基準で計上しております。
- 3 その他財務諸表作成のための基礎となる事項  
計算期間末日の取扱い  
第26期計算期間は前計算期間末及び当計算期間末が休業日であったため、2020年9月24日から2021年9月21日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第25期 (2020年9月23日現在)	第26期 (2021年9月21日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	1,286,163,542口	1,036,668,588口
2 1口当たり純資産額	2.7004円	3.7936円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第25期 (自 2019年9月21日 至 2020年9月23日)	第26期 (自 2020年9月24日 至 2021年9月21日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	11,122,890円	15,357,987円
2 分配金の計算過程	<p>当計算期末における、費用控除後の配当等収益(16,242,742円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(116,886,553円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(84,480,845円)、収益調整金(その他収益調整金)(1,711,415,384円)、分配準備積立金(257,926,344円)により、分配対象収益は2,186,951,868円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。</p>	<p>当計算期末における、費用控除後の配当等収益(17,677,341円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(824,416,088円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(358,755,294円)、収益調整金(その他収益調整金)(1,475,922,695円)、分配準備積立金(219,295,313円)により、分配対象収益は2,896,066,731円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。</p>

## （金融商品に関する注記）

### 金融商品の状況に関する事項

#### 1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

#### 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「米国株式投資のリスク」、「為替変動リスク」、「中小型株式投資のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

#### 3 金融商品に係るリスク管理体制

##### (1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

##### (2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

##### (3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

第25期 (2020年9月23日現在)	第26期 (2021年9月21日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>
<p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左  (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>
<p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
<p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

## 1 期中元本変動額

項目	第25期 (2020年9月23日現在)	第26期 (2021年9月21日現在)
期首元本額	1,125,177,114円	1,286,163,542円
期中追加設定元本額	663,772,245円	394,236,607円
期中一部解約元本額	502,785,817円	643,731,561円

## 2 有価証券関係

第25期(2020年9月23日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	309,627,019
合計	309,627,019

第26期(2021年9月21日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	895,530,870
合計	895,530,870

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	米国小型成長株式マザーファンド	234,030,487	3,964,499,852	
親投資信託受益証券	合計	234,030,487	3,964,499,852	
合計		234,030,487	3,964,499,852	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【ブラックロック米国小型成長株式オープンBコース(為替ヘッジあり)】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第25期 (2020年9月23日現在)	第26期 (2021年9月21日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	428,896,629	509,822,405
派生商品評価勘定	795,661	772,148
未収入金	31,661	22,038
流動資産合計	429,723,951	510,616,591
資産合計	429,723,951	510,616,591
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	31,661	22,038
未払受託者報酬	222,595	287,137
未払委託者報酬	3,183,787	4,106,735
流動負債合計	3,438,043	4,415,910
負債合計	3,438,043	4,415,910
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	193,116,084	170,468,285
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	233,169,824	335,732,396
(分配準備積立金)	65,626,681	163,277,141
元本等合計	426,285,908	506,200,681
純資産合計	426,285,908	506,200,681
負債純資産合計	429,723,951	510,616,591

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第25期 (自 2019年9月21日 至 2020年9月23日)	第26期 (自 2020年9月24日 至 2021年9月21日)
営業収益		
有価証券売買等損益	34,349,766	184,093,828
為替差損益	7,264,089	26,315,416
営業収益合計	41,613,855	157,778,412
営業費用		
受託者報酬	451,338	570,589
委託者報酬	6,455,474	8,160,840
その他費用	5,940	5,940
営業費用合計	6,912,752	8,737,369
営業利益又は営業損失( )	34,701,103	149,041,043
経常利益又は経常損失( )	34,701,103	149,041,043
当期純利益又は当期純損失( )	34,701,103	149,041,043
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	1,122,504	35,746,645
期首剰余金又は期首欠損金( )	218,194,157	233,169,824
剰余金増加額又は欠損金減少額	54,450,459	52,066,624
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	54,450,459	52,066,624
剰余金減少額又は欠損金増加額	75,298,399	62,798,450
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	75,298,399	62,798,450
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	233,169,824	335,732,396



## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

## 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

## 3 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

## 4 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

計算期間末日の取扱い

第26期計算期間は前計算期間末及び当計算期間末が休業日であったため、2020年9月24日から2021年9月21日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第25期 (2020年9月23日現在)	第26期 (2021年9月21日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	193,116,084口	170,468,285口
2 1口当たり純資産額	2.2074円	2.9695円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第25期 (自 2019年9月21日 至 2020年9月23日)	第26期 (自 2020年9月24日 至 2021年9月21日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	1,653,005円	2,082,914円
2 分配金の計算過程	<p>当計算期末における、費用控除後の配当等収益(2,307,393円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(9,866,510円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(167,649,384円)、分配準備積立金(53,452,778円)により、分配対象収益は233,276,065円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。</p>	<p>当計算期末における、費用控除後の配当等収益(2,377,690円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(110,916,708円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(16,484,397円)、収益調整金(その他収益調整金)(155,970,858円)、分配準備積立金(49,982,743円)により、分配対象収益は335,732,396円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。</p>

## （金融商品に関する注記）

### 金融商品の状況に関する事項

#### 1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

#### 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「米国株式投資のリスク」、「為替変動リスク」、「中小型株式投資のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であり、親投資信託の外貨建資産の時価総額のうち当ファンドに属するとみなした額の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とした為替予約は行わない方針であります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

#### 3 金融商品に係るリスク管理体制

##### (1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

##### (2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

##### (3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

第25期 (2020年9月23日現在)	第26期 (2021年9月21日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

## 1 期中元本変動額

項目	第25期 (2020年9月23日現在)	第26期 (2021年9月21日現在)
期首元本額	219,703,603円	193,116,084円
期中追加設定元本額	48,388,456円	27,367,776円
期中一部解約元本額	74,975,975円	50,015,575円

## 2 有価証券関係

第25期(2020年9月23日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	34,741,563
合計	34,741,563

第26期(2021年9月21日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	131,931,557
合計	131,931,557

## 3 デリバティブ取引関係

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	第25期(2020年9月23日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	431,041,729		430,246,068	795,661
合計		431,041,729		430,246,068	795,661

区分	種類	第26期(2021年9月21日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	526,267,966		525,495,818	772,148
合計		526,267,966		525,495,818	772,148

## (注1) 時価の算定方法

## 為替予約取引

- 1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## (注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	米国小型成長株式マザーファンド	30,095,596	509,822,405	
親投資信託受益証券	合計	30,095,596	509,822,405	
合計		30,095,596	509,822,405	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

## (参考情報)

当ファンドは、「米国小型成長株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2021年9月21日現在(以下「計算日」という)の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

## 「米国小型成長株式マザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

項目	(2021年9月21日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	82,110,711
金銭信託	19,157,662
株式	4,344,660,071
投資証券	28,801,225
派生商品評価勘定	217
未収配当金	948,264
差入委託証拠金	5,702,747
流動資産合計	4,481,380,897
資産合計	4,481,380,897
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,279,230
未払解約金	5,786,902
流動負債合計	7,066,132
負債合計	7,066,132
純資産の部	
元本等	
元本	264,126,083
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	4,210,188,682
元本等合計	4,474,314,765
純資産合計	4,474,314,765
負債純資産合計	4,481,380,897

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年9月21日から翌年9月20日までであります。



## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

株式及び投資証券は、移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

## (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

## (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

## (3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

## 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

## (1) 株価指数先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

## (2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

## 3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

## 4 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

## 外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

本報告書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本報告書における開示対象ファンドの当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年9月21日現在)
1 当該計算日における受益権総数	264,126,083口
2 1口当たり純資産額	16.9401円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

## 1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

## 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は株式、投資証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「米国株式投資のリスク」、「為替変動リスク」、「中小型株式投資のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株式関連では株価指数先物取引、通貨関連では為替予約取引であります。株価指数先物取引は、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。為替予約取引は外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とする為替予約は行わない方針であります。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株式相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

## 3 金融商品に係るリスク管理体制

## (1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

## (2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

## (3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

(2021年9月21日現在)

- 1 貸借対照表計上額、時価及び差額  
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 2 時価の算定方法
  - (1) 有価証券  
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
  - (2) デリバティブ取引  
デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
  - (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務  
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 4 金銭債権の計算日後の償還予定額  
金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び  
計算日における元本の内訳

(2021年9月21日現在)	
同計算期間の期首元本額	330,770,773円
同計算期間中の追加設定元本額	94,297,107円
同計算期間中の一部解約元本額	160,941,797円
同計算期間末日の元本額	264,126,083円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック米国小型成長株式オープンAコース（為替ヘッジなし）	234,030,487円
ブラックロック米国小型成長株式オープンBコース（為替ヘッジあり）	30,095,596円
合計	264,126,083円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(2021年9月21日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	284,341,066
投資証券	896,292
合計	283,444,774

(注) 「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当該親投資信託の期首から計算日までの評価差額を記載しております。

## 3 デリバティブ取引関係

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連及び通貨関連

区分	種類	(2021年9月21日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引	株価指数先物取引 買建 アメリカドル	60,907,224		59,627,994	1,279,230
	為替予約取引 売建 アメリカドル	33,860,889		33,860,672	217
合計		94,768,113		93,488,666	1,279,013

(注1) 時価の算定方法

## 株価指数先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段等又は最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

## 為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
  - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
  - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	ADMA BIOLOGICS INC	10,783	1.250	13,478.750	
	AMN HEALTHCARE SERVICES INC	552	109.750	60,582.000	
	ASGN INC	1,385	111.190	153,998.150	
	ACADIA PHARMACEUTICALS INC	1,124	16.710	18,782.040	
	ACCEL ENTERTAINMENT INC	8,826	11.470	101,234.220	
	ACCURAY INC	8,741	3.510	30,680.910	
	ACI WORLDWIDE INC	6,947	30.790	213,898.130	
	ACLARIS THERAPEUTICS INC	3,646	16.900	61,617.400	
	ADAMAS PHARMACEUTICALS INC	4,586	4.800	22,012.800	
	ADDUS HOMECARE CORP	207	82.760	17,131.320	
	AEROJET ROCKETDYNE HOLDINGS	1,625	41.770	67,876.250	
	AGENUS INC	11,495	5.820	66,900.900	
	AKEBIA THERAPEUTICS INC	5,648	2.800	15,814.400	
	AKOUOS INC	789	12.290	9,696.810	
	AKERO THERAPEUTICS INC	663	23.240	15,408.120	
	AKOYA BIOSCIENCES INC	1,770	19.280	34,125.600	
	ALARM.COM HOLDINGS INC	1,881	79.200	148,975.200	
	ALECTOR INC	2,899	25.770	74,707.230	
	ALLAKOS INC	975	106.030	103,379.250	
	ALLEGIANTRAVEL CO	241	195.150	47,031.150	
	ALLOGENE THERAPEUTICS INC	2,356	24.880	58,617.280	
	ALTAIR ENGINEERING INC - A	3,407	72.030	245,406.210	
	ALTRA INDUSTRIAL MOTION CORP	1,575	53.450	84,183.750	
	AMERESCO INC-CL A	899	63.070	56,699.930	
	AMERICAN EAGLE OUTFITTERS	11,153	26.220	292,431.660	
	AMICUS THERAPEUTICS INC	3,413	10.980	37,474.740	
	AMPHASTAR PHARMACEUTICALS IN	5,750	18.710	107,582.500	
	AMYRIS INC	2,477	12.880	31,903.760	
	ANAVEX LIFE SCIENCES CORP	864	16.870	14,575.680	
	ANDERSONS INC/THE	4,178	28.600	119,490.800	
	ANTERO RESOURCES CORP	5,262	16.340	85,981.080	
	APELLIS PHARMACEUTICALS INC	1,107	33.060	36,597.420	
	APPIAN CORP	1,684	98.370	165,655.080	
	APPLIED INDUSTRIAL TECH INC	2,473	82.730	204,591.290	
	APPLIED MOLECULAR TRANSPORT	802	26.860	21,541.720	
	APPLIED THERAPEUTICS INC	977	13.540	13,228.580	
	ARCUTIS BIOTHERAPEUTICS INC	1,377	21.860	30,101.220	
	ARROWHEAD PHARMACEUTICALS IN	2,195	62.400	136,968.000	
	ARTISAN PARTNERS ASSET MA -A	2,463	49.640	122,263.320	
	ARVINAS INC	948	92.290	87,490.920	
	ASANA INC - CL A	1,394	118.900	165,746.600	
	ASBURY AUTOMOTIVE GROUP	1,210	179.110	216,723.100	
	ATARA BIOTHERAPEUTICS INC	2,535	16.240	41,168.400	
	ATHENEX INC	2,033	3.340	6,790.220	
ATHERSYS INC	13,509	1.390	18,777.510		
ATKORE INC	671	85.770	57,551.670		
ATOSSA THERAPEUTICS INC	970	3.280	3,181.600		
ATRICURE INC	2,195	72.590	159,335.050		
AVIENT CORP	2,469	45.040	111,203.760		
AVIDITY BIOSCIENCES INC	1,058	23.760	25,138.080		

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	AVROBIO INC	1,952	6.220	12,141.440	
	AXOGEN INC	931	15.980	14,877.380	
	AXONICS INC	966	68.870	66,528.420	
	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	1,242	57.600	71,539.200	
	BADGER METER INC	2,092	100.580	210,413.360	
	BANDWIDTH INC-CLASS A	2,112	101.030	213,375.360	
	BEAM THERAPEUTICS INC	881	95.310	83,968.110	
	BERKELEY LIGHTS INC	532	25.350	13,486.200	
	BIGCOMMERCE HOLDINGS-SER 1	711	54.730	38,913.030	
	BIOCRYS T PHARMACEUTICALS INC	2,774	15.020	41,665.480	
	BIOLIFE SOLUTIONS INC	186	47.210	8,781.060	
	BIONANO GENOMICS INC	3,903	5.170	20,178.510	
	BLACKLINE INC	2,015	120.120	242,041.800	
	BLOOM ENERGY CORP	7,151	18.710	133,795.210	
	BLOOMIN' BRANDS INC	4,287	24.880	106,660.560	
	BLUEPRINT MEDICINES CORP	1,092	105.180	114,856.560	
	BOLT BIOTHERAPEUTICS INC	815	13.960	11,377.400	
	BOOT BARN HOLDINGS INC	1,097	89.300	97,962.100	
	BOTTOMLINE TECHNOLOGIES (DE)	2,956	39.950	118,092.200	
	BOX INC - CLASS A	11,363	22.570	256,462.910	
	BRIDGEBIO PHARMA INC	2,690	49.220	132,401.800	
	BROOKFIELD INFRASTRUCTUR-A	487	57.190	27,851.530	
	BROOKS AUTOMATION INC	411	102.450	42,106.950	
	BUCKLE INC/THE	793	40.570	32,172.010	
	BUILDERS FIRSTSOURCE INC	6,381	52.020	331,939.620	
	C4 THERAPEUTICS INC	1,854	48.670	90,234.180	
	CSG SYSTEMS INTL INC	2,437	46.740	113,905.380	
	CABALETTA BIO INC	851	12.150	10,339.650	
	CACTUS INC - A	688	33.570	23,096.160	
	CALIX INC	2,801	47.400	132,767.400	
	CALLON PETROLEUM CO	380	35.440	13,467.200	
	CAMPING WORLD HOLDINGS INC-A	1,592	37.190	59,206.480	
	CAPITAL CITY BANK GROUP INC	907	22.360	20,280.520	
	CARDIOVASCULAR SYSTEMS INC	2,711	35.240	95,535.640	
	CARDLYTICS INC	1,826	87.300	159,409.800	
	CAREDX INC	982	63.810	62,661.420	
	CASA SYSTEMS INC	2,778	6.440	17,890.320	
	CASPER SLEEP INC	6,799	4.850	32,975.150	
	CASSAVA SCIENCES INC	1,503	48.260	72,534.780	
	CASTLIGHT HEALTH INC-B	11,723	1.690	19,811.870	
	CELLDEX THERAPEUTICS INC	197	51.170	10,080.490	
	CENTENNIAL RESOURCE DEVELO-A	1,421	5.290	7,517.090	
	CENTRAL GARDEN AND PET CO-A	3,034	41.390	125,577.260	
	CENTURY CASINOS INC	3,285	12.490	41,029.650	
	CERUS CORP	7,088	6.370	45,150.560	
	CHAMPIONS ONCOLOGY INC	1,222	10.290	12,574.380	
	CHAMPIONX CORP	6,137	21.010	128,938.370	
	CHART INDUSTRIES INC	651	188.320	122,596.320	
	CHECKMATE PHARMACEUTICALS IN	575	4.550	2,616.250	
	CHEESECAKE FACTORY	2,943	44.000	129,492.000	
	CIDARA THERAPEUTICS INC	8,558	2.090	17,886.220	
	CINEMARK HOLDINGS INC	10,968	17.530	192,269.040	
	CLEAN ENERGY FUELS CORP	6,466	7.570	48,947.620	
	CLEARWAY ENERGY INC-A	1,134	29.270	33,192.180	
	CLOVIS ONCOLOGY INC	2,091	4.570	9,555.870	



通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	CODEXIS INC	3,231	24.850	80,290.350	
	COHEN & STEERS INC	1,757	84.380	148,255.660	
	COHERUS BIOSCIENCES INC	3,942	17.390	68,551.380	
	COLLEGIUM PHARMACEUTICAL INC	2,863	19.630	56,200.690	
	COMMUNITY HEALTH SYSTEMS INC	1,554	10.800	16,783.200	
	CONDUENT INC	4,236	6.380	27,025.680	
	CONN'S INC	818	23.130	18,920.340	
	CORCEPT THERAPEUTICS INC	3,355	20.410	68,475.550	
	CORNERSTONE BUILDING BRANDS	2,588	14.810	38,328.280	
	CORTEXIME INC	198	85.650	16,958.700	
	CRAWFORD & COMPANY -CL A	4,600	8.870	40,802.000	
	CRINETICS PHARMACEUTICALS IN	1,709	20.830	35,598.470	
	CROCS INC	2,052	151.720	311,329.440	
	CROSS COUNTRY HEALTHCARE INC	599	19.860	11,896.140	
	CRYOLIFE INC	350	22.960	8,036.000	
	CRYOPORT INC	214	64.530	13,809.420	
	CUE BIOPHARMA INC	516	13.230	6,826.680	
	CYTOKINETICS INC	689	32.430	22,344.270	
	DANA HOLDING CORP	535	21.040	11,256.400	
	DECIPHERA PHARMACEUTICALS IN	1,959	32.210	63,099.390	
	DELEK US HOLDINGS INC	1,695	15.930	27,001.350	
	DENALI THERAPEUTICS INC	3,192	49.860	159,153.120	
	DICERNA PHARMACEUTICALS INC	774	20.820	16,114.680	
	DIGITAL TURBINE INC	2,043	63.170	129,056.310	
	DIGITALOCEAN HOLDINGS INC	719	79.620	57,246.780	
	DINE BRANDS GLOBAL INC	1,436	82.060	117,838.160	
	DONNELLEY FINANCIAL SOLUTION	2,120	33.080	70,129.600	
	DYNAVAX TECHNOLOGIES CORP	2,300	14.970	34,431.000	
	ECHO GLOBAL LOGISTICS INC	1,664	47.790	79,522.560	
	EDITAS MEDICINE INC	1,647	58.200	95,855.400	
	EMCOR GROUP INC	4,434	113.620	503,791.080	
	ENANTA PHARMACEUTICALS INC	131	57.000	7,467.000	
	ENERGY RECOVERY INC	1,558	19.240	29,975.920	
	ENSIGN GROUP INC/THE	989	76.830	75,984.870	
	ENVESTNET INC	1,384	75.370	104,312.080	
	EPLUS INC	1,223	101.620	124,281.260	
	EVENTBRITE INC-CLASS A	3,671	17.320	63,581.720	
	EVERQUOTE INC - CLASS A	1,486	20.660	30,700.760	
	EXAGEN INC	680	13.600	9,248.000	
	EXP WORLD HOLDINGS INC	881	43.230	38,085.630	
	EXPONENT INC	741	114.330	84,718.530	
	EXTRACTION OIL & GAS INC	1,013	51.110	51,774.430	
	FATE THERAPEUTICS INC	1,760	67.200	118,272.000	
	FIRST INTERSTATE BANCSYS-A	2,445	38.100	93,154.500	
	FLEXION THERAPEUTICS INC	4,748	6.110	29,010.280	
	FOGHORN THERAPEUTICS INC	2,505	13.500	33,817.500	
	FORTE BIOSCIENCES INC	415	3.360	1,394.400	
	4D MOLECULAR THERAPEUTICS IN	301	33.360	10,041.360	
	FOX FACTORY HOLDING CORP	1,137	142.910	162,488.670	
	FRANCHISE GROUP INC	744	35.630	26,508.720	
	FRANKLIN COVEY CO	2,369	39.920	94,570.480	
	FRANKLIN ELECTRIC CO INC	5,688	80.770	459,419.760	
	FRESHPET INC	216	146.990	31,749.840	
	FUBOTV INC	4,391	26.070	114,473.370	
	FULGENT GENETICS INC	686	88.870	60,964.820	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	H.B. FULLER CO.	1,211	60.460	73,217.060	
	G1 THERAPEUTICS INC	835	15.100	12,608.500	
	GMS INC	1,020	44.130	45,012.600	
	GALERA THERAPEUTICS INC	2,126	7.040	14,967.040	
	GLACIER BANCORP INC	165	49.690	8,198.850	
	GLOBAL BLOOD THERAPEUTICS IN	505	27.100	13,685.500	
	GLOBALSTAR INC	11,783	1.690	19,913.270	
	GLOBUS MEDICAL INC - A	839	79.200	66,448.800	
	GOPRO INC-CLASS A	10,934	9.410	102,888.940	
	GREEN BRICK PARTNERS INC	1,416	22.380	31,690.080	
	GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	686	177.790	121,963.940	
	HAEMONETICS CORP/MASS	4,798	68.970	330,918.060	
	HALOZYME THERAPEUTICS INC	4,390	41.230	180,999.700	
	HAMILTON LANE INC-CLASS A	2,502	85.050	212,795.100	
	HANGER INC	4,588	21.770	99,880.760	
	HARMONY BIOSCIENCES HOLDINGS	768	37.280	28,631.040	
	HAVERTY FURNITURE	544	34.630	18,838.720	
	HAWKINS INC	1,174	33.490	39,317.260	
	HEALTH EQUITY INC	1,415	61.940	87,645.100	
	HEIDRICK & STRUGGLES INTL	613	41.050	25,163.650	
	HERON THERAPEUTICS INC	5,525	12.150	67,128.750	
	HESKA CORP	854	248.670	212,364.180	
	HIBBETT INC	1,048	78.430	82,194.640	
	HOSTESS BRANDS INC	761	16.120	12,267.320	
	HOULIHAN LOKEY INC	2,175	90.820	197,533.500	
	HUB GROUP INC-CL A	1,389	68.550	95,215.950	
	IDT CORP-CLASS B	2,293	40.410	92,660.130	
	IMPEL NEUROPHARMA INC	785	12.750	10,008.750	
	INFINITY PHARMACEUTICALS INC	2,922	3.380	9,876.360	
	INSMED INC	4,146	26.010	107,837.460	
	INNOSPEC INC	415	82.600	34,279.000	
	INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	638	249.360	159,091.680	
	INSPERITY INC	3,955	106.070	419,506.850	
	INOGEN INC	527	46.420	24,463.340	
	INOVALON HOLDINGS INC - A	3,310	40.450	133,889.500	
	INOZYME PHARMA INC	856	11.480	9,826.880	
	INTEGER HOLDINGS CORP	508	87.800	44,602.400	
	INTELLIA THERAPEUTICS INC	2,109	148.360	312,891.240	
	INTERSECT ENT INC	908	27.100	24,606.800	
	INVESTORS TITLE CO	75	182.980	13,723.500	
	INVITAE CORP	2,860	30.830	88,173.800	
	IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	468	43.560	20,386.080	
	IROBOT CORP	2,884	80.050	230,864.200	
	IRONWOOD PHARMACEUTICALS INC	4,727	12.350	58,378.450	
	ITRON INC	230	76.970	17,703.100	
	JELD-WEN HOLDING INC	3,249	25.000	81,225.000	
	JOHN BEAN TECHNOLOGIES CORP	922	152.880	140,955.360	
	JOINT CORP/THE	252	96.820	24,398.640	
	KAR AUCTION SERVICES INC	1,669	15.730	26,253.370	
	KBR INC	670	37.790	25,319.300	
	KARAT PACKAGING INC	2,914	21.260	61,951.640	
	KARUNA THERAPEUTICS INC	252	113.210	28,528.920	
	KARYOPHARM THERAPEUTICS INC	7,961	6.090	48,482.490	
	KFORCE INC	2,831	59.250	167,736.750	
	KODIAK SCIENCES INC	556	99.890	55,538.840	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	KONTOOR BRANDS INC	1,379	51.740	71,349.460	
	KOSMOS ENERGY LTD	5,092	2.270	11,558.840	
	KULICKE & SOFFA INDUSTRIES	2,597	67.280	174,726.160	
	KYMERA THERAPEUTICS INC	145	60.490	8,771.050	
	LHC GROUP INC	1,039	165.940	172,411.660	
	LGI HOMES INC	1,704	150.160	255,872.640	
	LCI INDUSTRIES	1,326	125.930	166,983.180	
	LA JOLLA PHARMACEUTICAL CO	2,642	4.060	10,726.520	
	LATHAM GROUP INC	1,331	17.560	23,372.360	
	LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	9,838	64.090	630,517.420	
	LENDINGTREE INC	135	152.990	20,653.650	
	LIBERTY OILFIELD SERVICES -A	1,055	10.270	10,834.850	
	LITHIA MOTORS INC-CL	170	328.530	55,850.100	
	LIVEPERSON INC	3,945	66.350	261,750.750	
	LIVENT CORP	5,094	23.260	118,486.440	
	LIVERAMP HOLDINGS INC	977	45.380	44,336.260	
	LOGICBIO THERAPEUTICS INC	2,943	4.430	13,037.490	
	LOVESAC CO/THE	375	68.100	25,537.500	
	MDC HOLDINGS INC	5,439	49.160	267,381.240	
	STEVEN MADDEN LTD	1,046	39.150	40,950.900	
	MAGNITE INC	3,345	28.070	93,894.150	
	MALIBU BOATS INC - A	748	66.760	49,936.480	
	MANITOWOC COMPANY INC	785	20.980	16,469.300	
	MANNKIND CORP	8,957	4.480	40,127.360	
	MARCUS & MILLICHAP INC	6,537	38.500	251,674.500	
	MARINEMAX INC	2,765	48.470	134,019.550	
	MASTEC INC	366	87.270	31,940.820	
	MATADOR RESOURCES CO	646	29.550	19,089.300	
	MATERION CORP	305	69.750	21,273.750	
	MAXIMUS INC	4,485	82.340	369,294.900	
	MEDIFAST INC	632	216.590	136,884.880	
	MEDPACE HOLDINGS INC	995	182.550	181,637.250	
	MERCHANTS BANCORP/IN	345	36.250	12,506.250	
	MEREDITH CORP	483	42.340	20,450.220	
	MERITAGE HOMES CORP	1,485	101.730	151,069.050	
	METACRINE INC	990	3.010	2,979.900	
	MICROSTRATEGY INC-CL A	147	588.390	86,493.330	
	MIRUM PHARMACEUTICALS INC	1,674	19.000	31,806.000	
	MISSION PRODUCE INC	2,180	19.590	42,706.200	
	MOELIS & CO - CLASS A	1,043	60.140	62,726.020	
	MOMENTIVE GLOBAL INC	1,907	18.680	35,622.760	
	MYRIAD GENETICS INC	887	33.260	29,501.620	
	NANOSTRING TECHNOLOGIES INC	1,833	54.930	100,686.690	
	NATERA INC	324	119.680	38,776.320	
	NATIONAL VISION HOLDINGS INC	3,424	57.760	197,770.240	
	NATUS MEDICAL INC	1,696	24.400	41,382.400	
	NEOGEN CORP	1,824	40.160	73,251.840	
	NEOGENOMICS INC	3,903	47.000	183,441.000	
	NEVRO CORP	2,275	124.200	282,555.000	
	NEWMARK GROUP INC-CLASS A	5,187	12.800	66,393.600	
	NEWPARK RESOURCES INC	2,682	2.730	7,321.860	
	NEXTCURE INC	3,659	6.890	25,210.510	
	NIKOLA CORP	473	10.600	5,013.800	
	NORTHRIM BANCORP INC	337	38.760	13,062.120	
	NOVAGOLD RESOURCES INC	10,404	6.730	70,018.920	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	OSI SYSTEMS INC	2,853	92.800	264,758.400	
	OCEANEERING INTL INC	737	12.010	8,851.370	
	OCUGEN INC	3,571	7.440	26,568.240	
	OLYMPIC STEEL INC	660	22.640	14,942.400	
	OMNICELL INC	2,297	154.200	354,197.400	
	ONCORUS INC	632	9.390	5,934.480	
	1-800-FLOWERS.COM INC-CL A	3,987	32.110	128,022.570	
	1LIFE HEALTHCARE INC	6,359	24.630	156,622.170	
	ONTO INNOVATION INC	1,010	74.150	74,891.500	
	OOMA INC	2,116	18.640	39,442.240	
	OPEN LENDING CORP - CL A	939	38.460	36,113.940	
	OPKO HEALTH INC	3,727	3.790	14,125.330	
	ORAMED PHARMACEUTICALS INC	658	19.170	12,613.860	
	ORASURE TECHNOLOGIES INC	5,019	12.800	64,243.200	
	OVERSTOCK.COM INC	2,502	71.940	179,993.880	
	OVINTIV INC	1,777	28.180	50,075.860	
	OYSTER POINT PHARMA INC	1,870	12.050	22,533.500	
	PAE INC	7,379	6.140	45,307.060	
	PC CONNECTION INC	521	44.200	23,028.200	
	PMV PHARMACEUTICALS INC	1,289	26.840	34,596.760	
	PRA GROUP INC	655	41.070	26,900.850	
	PTC THERAPEUTICS INC	2,579	41.590	107,260.610	
	PACIFIC BIOSCIENCES OF CALIF	3,408	27.990	95,389.920	
	PAGERDUTY INC	9,422	46.070	434,071.540	
	PAN AMERICAN SILVER CORP-CVR	3,519	0.000	0.000	
	PAR TECHNOLOGY CORP/DEL	282	62.100	17,512.200	
	PASSAGE BIO INC	1,659	10.880	18,049.920	
	PATRICK INDUSTRIES INC	1,686	78.500	132,351.000	
	PATTERSON COS INC	1,701	30.180	51,336.180	
	PAYA HOLDINGS INC	1,049	9.990	10,479.510	
	PERFICIENT INC	1,701	113.370	192,842.370	
	PERFORMANCE FOOD GROUP CO	6,367	45.200	287,788.400	
	PERSONALIS INC	2,123	21.300	45,219.900	
	PETIQ INC	2,555	24.500	62,597.500	
	PHATHOM PHARMACEUTICALS INC	562	32.850	18,461.700	
	PHREESIA INC	2,283	63.410	144,765.030	
	PING IDENTITY HOLDING CORP	1,202	24.940	29,977.880	
	PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	1,662	48.240	80,174.880	
	POSEIDA THERAPEUTICS INC	1,831	7.980	14,611.380	
	POWER INTEGRATIONS INC	4,694	105.640	495,874.160	
	PRECISION BIOSCIENCES INC	3,870	12.400	47,988.000	
	PRICESMART INC	865	80.600	69,719.000	
	PROG HOLDINGS CO INC	2,484	43.620	108,352.080	
	PROGRESS SOFTWARE CORP	4,517	45.030	203,400.510	
	PROGYNY INC	4,355	58.710	255,682.050	
	PROS HOLDINGS INC	2,649	37.820	100,185.180	
	PROPETRO HOLDING CORP	5,612	7.380	41,416.560	
	PROTAGONIST THERAPEUTICS INC	321	12.950	4,156.950	
	PROTO LABS INC	272	72.530	19,728.160	
	PUMA BIOTECHNOLOGY INC	4,647	6.640	30,856.080	
	QUANTERIX CORP	326	47.490	15,481.740	
	QUINSTREET INC	2,603	17.600	45,812.800	
	R1 RCM INC	2,630	21.290	55,992.700	
	RADIAN GROUP INC	1,593	22.020	35,077.860	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	RAPID7 INC	700	118.600	83,020.000	
	RE/MAX HOLDINGS INC-CL A	907	31.610	28,670.270	
	REALOGY HOLDINGS CORP	4,564	16.770	76,538.280	
	REATA PHARMACEUTICALS INC-A	385	106.770	41,106.450	
	REDFIN CORP	585	50.730	29,677.050	
	REGENXBIO INC	1,271	43.580	55,390.180	
	RELAY THERAPEUTICS INC	2,285	36.220	82,762.700	
	REPLIGEN CORP	138	306.050	42,234.900	
	RENT-A-CENTER INC	3,141	60.500	190,030.500	
	RESIDEO TECHNOLOGIES INC	705	26.370	18,590.850	
	REVANCE THERAPEUTICS INC	2,227	27.530	61,309.310	
	REVOLUTION MEDICINES INC	110	30.620	3,368.200	
	REVOLVE GROUP INC	617	64.250	39,642.250	
	RIGEL PHARMACEUTICALS INC	9,292	3.720	34,566.240	
	RIVERVIEW BANCORP INC	2,898	7.060	20,459.880	
	ROCKET PHARMACEUTICALS INC	258	32.440	8,369.520	
	RUSH STREET INTERACTIVE INC	2,399	18.560	44,525.440	
	RYERSON HOLDING CORP	575	21.110	12,138.250	
	SPS COMMERCE INC	531	150.550	79,942.050	
	SQZ BIOTECHNOLOGIES CO	1,350	14.440	19,494.000	
	SAILPOINT TECHNOLOGIES HOLDI	4,278	45.330	193,921.740	
	SALLY BEAUTY HOLDINGS INC	2,955	16.650	49,200.750	
	SANGAMO BIOSCIENCES INC	6,757	9.280	62,704.960	
	SCHNITZER STEEL INDS INC-A	3,496	39.820	139,210.720	
	SCHRODINGER INC	578	58.580	33,859.240	
	SELECT MEDICAL HOLDINGS CORP	4,132	34.820	143,876.240	
	SERES THERAPEUTICS INC	2,257	6.740	15,212.180	
	SHAKE SHACK INC - CLASS A	3,300	82.090	270,897.000	
	SHIFT TECHNOLOGIES INC	1,051	7.560	7,945.560	
	SHOE CARNIVAL INC	313	32.960	10,316.480	
	SHOCKWAVE MEDICAL INC	1,656	213.890	354,201.840	
	SHUTTERSTOCK INC	684	117.500	80,370.000	
	SI-BONE INC	1,785	23.280	41,554.800	
	SIGILON THERAPEUTICS INC	787	5.690	4,478.030	
	SILICON LABORATORIES INC	4,337	141.190	612,341.030	
	SILK ROAD MEDICAL INC	816	55.770	45,508.320	
	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC	1,943	197.870	384,461.410	
	SLEEP NUMBER CORP	560	93.930	52,600.800	
	SOLID BIOSCIENCES INC	1,953	2.660	5,194.980	
	SONIC AUTOMOTIVE INC-CLASS A	3,279	52.350	171,655.650	
	SONOS INC	1,026	36.790	37,746.540	
	SORRENTO THERAPEUTICS INC	9,607	7.970	76,567.790	
	SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	4,716	66.940	315,689.040	
	SPECTRUM PHARMACEUTICALS INC	3,769	2.320	8,744.080	
	SPIRIT AIRLINES INC	1,910	25.060	47,864.600	
	SPRINGWORKS THERAPEUTICS INC	561	71.250	39,971.250	
	SPROUTS FARMERS MARKETS INC	1,714	22.410	38,410.740	
	SPROUT SOCIAL INC - CLASS A	2,529	128.910	326,013.390	
	STAAR SURGICAL CO	1,753	140.060	245,525.180	
	STAMPS.COM INC	329	329.000	108,241.000	
	STIFEL FINANCIAL CORP	4,705	65.220	306,860.100	
	STITCH FIX INC-CLASS A	4,185	36.370	152,208.450	
	SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL	1,679	33.220	55,776.380	
	SUNPOWER CORP	3,700	20.930	77,441.000	
	SUNRUN INC	382	42.820	16,357.240	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	SUTRO BIOPHARMA INC	1,940	19.160	37,170.400	
	TPI COMPOSITES INC	402	35.000	14,070.000	
	TABULA RASA HEALTHCARE INC	637	29.490	18,785.130	
	TACTILE SYSTEMS TECHNOLOGY I	895	44.000	39,380.000	
	TALARIS THERAPEUTICS INC	612	13.250	8,109.000	
	TALOS ENERGY INC	673	12.300	8,277.900	
	TANDEM DIABETES CARE INC	80	122.170	9,773.600	
	TAYSHA GENE THERAPIES INC	1,295	18.500	23,957.500	
	TECHTARGET	178	83.040	14,781.120	
	TELADOC HEALTH INC	206	135.520	27,917.120	
	TELLURIAN INC	3,978	3.160	12,570.480	
	TENABLE HOLDINGS INC	5,000	44.870	224,350.000	
	TETRA TECH INC	1,466	143.700	210,664.200	
	TG THERAPEUTICS INC	4,260	30.700	130,782.000	
	3D SYSTEMS CORP	1,931	27.910	53,894.210	
	TIVITY HEALTH INC	1,754	22.230	38,991.420	
	TREX COMPANY INC	205	106.280	21,787.400	
	TRINET GROUP INC	3,296	94.920	312,856.320	
	TRUPANION INC	2,145	81.990	175,868.550	
	TTEC HOLDINGS INC	132	91.870	12,126.840	
	TURNING POINT BRANDS INC	663	44.560	29,543.280	
	TWIST BIOSCIENCE CORP	1,650	114.040	188,166.000	
	2U INC	5,406	34.030	183,966.180	
	ULTRA CLEAN HOLDINGS	3,412	44.810	152,891.720	
	ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL IN	400	96.440	38,576.000	
	UPWORK INC	3,611	48.000	173,328.000	
	URBAN OUTFITTERS INC	3,829	32.150	123,102.350	
	VAPOTHERM INC	990	27.630	27,353.700	
	VAREX IMAGING CORP	1,424	28.230	40,199.520	
	VARONIS SYSTEMS INC	6,702	66.080	442,868.160	
	VERACYTE INC	807	48.190	38,889.330	
	VERA THERAPEUTICS INC	593	17.750	10,525.750	
	VERICEL CORP	552	48.000	26,496.000	
	VERTEX ENERGY INC	2,889	5.850	16,900.650	
	VIAVI SOLUTIONS INC	2,457	15.660	38,476.620	
	VINCERX PHARMA INC	636	14.540	9,247.440	
	VIR BIOTECHNOLOGY INC	1,938	49.700	96,318.600	
	VIRTUS INVESTMENT PARTNERS	188	303.680	57,091.840	
	VITAL FARMS INC	3,811	17.300	65,930.300	
	VOCERA COMMUNICATIONS INC	1,351	44.950	60,727.450	
	W&T OFFSHORE INC	17,320	3.150	54,558.000	
	WELBILT INC	1,118	23.400	26,161.200	
	WERNER ENTERPRISES INC	11,236	46.210	519,215.560	
	WEREWOLF THERAPEUTICS INC	681	16.730	11,393.130	
	WILLSCOT MOBILE MINI HOLDING	8,243	31.280	257,841.040	
	WINGSTOP INC	789	181.660	143,329.740	
	WORKIVA INC	2,347	146.350	343,483.450	
	WORTHINGTON INDUSTRIES	433	52.440	22,706.520	
	XPEL INC	1,150	80.140	92,161.000	
	XENCOR INC	357	33.820	12,073.740	
	YELP INC	2,052	36.520	74,939.040	
	YEXT INC	14,240	12.300	175,152.000	
	ZENTALIS PHARMACEUTICALS INC	625	65.000	40,625.000	
	ZOGENIX INC	6,227	15.060	93,778.620	
	CONSTELLUM SE	8,642	19.460	168,173.320	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	ALKERMES PLC	3,146	29.620	93,184.520	
	AMBARELLA INC	1,352	144.980	196,012.960	
	BEYONDSRING INC	1,488	15.360	22,855.680	
	BIOHAVEN PHARMACEUTICAL HOLD	699	132.570	92,666.430	
	MIMECAST LTD	3,373	66.020	222,685.460	
	CIMPRESS PLC	644	85.360	54,971.840	
	ESSENT GROUP LTD	2,302	43.820	100,873.640	
	ICHOR HOLDINGS LTD	2,456	43.270	106,271.120	
	INTERNATIONAL GAME TECHNOLOG	13,721	21.870	300,078.270	
	KINIKSA PHARMACEUTICALS-A	3,189	11.830	37,725.870	
	PROTHENA CORP PLC	148	74.810	11,071.880	
	SIGNET JEWELERS LTD	852	79.670	67,878.840	
	THERAVANCE BIOPHARMA INC	1,299	6.880	8,937.120	
	TRINSEO SA	1,628	47.020	76,548.560	
	JFROG LTD	1,301	35.730	46,484.730	
	UROGEN PHARMA LTD	613	15.940	9,771.220	
	AFFIMED NV	5,157	6.300	32,489.100	
	NYMOX PHARMACEUTICAL CORP	2,603	1.970	5,127.910	
	SCORPIO TANKERS INC	1,640	14.820	24,304.800	
アメリカドル	小計	1,121,988		39,651,912.670 (4,344,660,071)	
合計		1,121,988		4,344,660,071 (4,344,660,071)	

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	BLACKSTONE MORTGAGE TRU-CL A	370.000	11,362.700	
		BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	11,160.000	54,795.600	
		CIM COMMERCIAL TRUST CORP	999.000	7,522.470	
		CLIPPER REALTY INC	1,528.000	12,300.400	
		NATIONAL STORAGE AFFILIATES	1,294.000	73,369.800	
		OUTFRONT MEDIA INC	1,209.000	28,193.880	
		RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	900.000	75,312.000	
	アメリカドル	小計	17,460.000	262,856.850 (28,801,225)	
投資証券	合計		17,460.000	28,801,225 (28,801,225)	
合計				28,801,225 (28,801,225)	

- (注) 1 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。
- 2 小計・合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
- 3 投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。
- 4 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資 証券時価 比率	合計金額に 対する比率	
アメリカドル	株式 投資証券	453銘柄 7銘柄	99.3% -%	-% 0.7%	100.0%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

## 2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(2021年9月末現在)

「ブラックロック米国小型成長株式オープンAコース(為替ヘッジなし)」

資産総額	4,036,370,111円
負債総額	3,494,878円
純資産総額( - )	4,032,875,233円
発行済数量	1,038,526,706口
1単位当たり純資産額( / )	3.8833円

「ブラックロック米国小型成長株式オープンBコース(為替ヘッジあり)」

資産総額	518,398,628円
負債総額	11,779,919円
純資産総額( - )	506,618,709円
発行済数量	170,392,151口
1単位当たり純資産額( / )	2.9733円

(参考情報)

「米国小型成長株式マザーファンド」

資産総額	4,602,424,797円
負債総額	50,494,958円
純資産総額( - )	4,551,929,839円
発行済数量	262,395,026口
1単位当たり純資産額( / )	17.3476円



## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### 1 受益証券の名義書換え等

該当事項はありません。

### 2 受益者名簿の閉鎖の時期

受益者名簿は作成しません。

### 3 投資者に対する特典

該当するものではありません。

### 4 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

譲渡制限は設けておりません。

### 5 受益権の譲渡

(1) 投資者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

(2) (1)の申請のある場合には、(1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、(1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

(3) (1)の振替について、委託会社は、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### 6 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### 7 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### 8 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行なわれた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）に支払います。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

### 9 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金の受付、換金代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額等

資本金 3,120百万円

発行する株式の総数 36,000株

発行済株式の総数 15,000株

直近5カ年における主な資本金の額の増減

2017年12月7日付で、資本金を2,435百万円から3,120百万円に増額しました。

##### (2) 委託会社の機構

経営の意思決定機構

###### <株主総会>

株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、利益処分の承認、定款の変更等、会社法および定款の定めにしたがって重要事項の決定を行いません。

###### <取締役会>

取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、その執行について監督します。

###### <エグゼクティブ委員会他各委員会>

当社における適切な経営戦略の構築、業務執行体制の構築および業務運営の推進を目的として、エグゼクティブ委員会を設置します。また、その他各種委員会を設置し、業務の能率的運営および責任体制の確立を図っています。

運用の意思決定機構

###### 投資委員会

・投資委員会にて運用にかかる投資方針、パフォーマンスおよびリスク管理に関する重要事項を審議します。

###### 運用担当部署

・各運用担当部署では、投資委員会の決定にしたがい、ファンドの個別の運用計画を策定し、各部署の投資プロセスを通して運用を行いません。

###### ポートフォリオ・マネジャー

・ポートフォリオ・マネジャーは、策定された運用計画に基づき、個別銘柄を選択し売買に関する指図を行いません。

###### リスク管理

・委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行なっております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行なっております。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定め

る金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行なっています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行なっています。

委託会社の運用する証券投資信託は2021年9月末現在、以下の通りです(親投資信託を除きます。)

種類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	173	10,710,606
単位型株式投資信託	53	436,221
合計	226	11,146,826

### 3【委託会社等の経理状況】

#### 1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。)第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。

#### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### 3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第33期 (2019年12月31日現在)	第34期 (2020年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,388	17,786
立替金	26	29
前払費用	175	190
未収入金	2 9	3
未収委託者報酬	1,696	1,756
未収運用受託報酬	2,268	2,166
未収収益	2 1,327	872
その他流動資産	0	0
流動資産計	25,892	22,805
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1 1,240	1,002
器具備品	1 475	480
有形固定資産計	1,716	1,482
無形固定資産		
ソフトウェア	5	6
無形固定資産計	5	6
投資その他の資産		
投資有価証券	49	142
長期差入保証金	1,120	1,122
前払年金費用	800	899
長期前払費用	45	34
繰延税金資産	824	888
投資その他の資産計	2,839	3,088
固定資産計	4,561	4,577
資産合計	30,454	27,383

	第33期 (2019年12月31日現在)	第34期 (2020年12月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	94	121
未払金	2	
未払収益分配金	4	4
未払償還金	74	74
未払手数料	487	444
その他未払金	908	1,508
未払費用	2	
未払消費税等	117	210
未払法人税等	363	343
前受金	97	84
賞与引当金	2,017	1,987
役員賞与引当金	139	195
早期退職慰労引当金	10	-
流動負債計	4,967	5,835
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	67	69
資産除去債務	782	783
固定負債計	850	853
負債合計	5,818	6,688
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,120	3,120
資本剰余金		
資本準備金	3,001	3,001
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	6,847	6,847
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,330	10,386
利益剰余金合計	14,666	10,723
株主資本合計	24,634	20,691
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1	3
評価・換算差額等合計	1	3
純資産合計	24,636	20,694
負債・純資産合計	30,454	27,383

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

		第33期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第34期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業収益			
委託者報酬		5,643	5,605
運用受託報酬	1	7,545	7,342
その他営業収益	1	13,290	12,092
営業収益計		26,480	25,041
営業費用			
支払手数料		1,632	1,405
広告宣伝費		167	127
調査費			
調査費		381	352
委託調査費	1	3,587	3,346
調査費計		3,968	3,698
委託計算費		82	85
営業雑経費			
通信費		53	64
印刷費		82	82
諸会費		43	49
営業雑経費計		178	195
営業費用計		6,029	5,512
一般管理費			
給料			
役員報酬		482	601
給料・手当		4,441	4,691
賞与		2,343	2,384
給料計		7,268	7,678
退職給付費用		308	331
福利厚生費		977	1,028
事務委託費	1	2,339	2,701
交際費		57	16
寄付金		2	1
旅費交通費		233	60
租税公課		257	246
不動産賃借料		875	905
水道光熱費		76	60
固定資産減価償却費		404	428
資産除去債務利息費用		0	0
諸経費		312	390
一般管理費計		13,114	13,851
営業利益		7,335	5,677

	第33期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第34期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業外収益		
その他	1	5
営業外収益計	1	5
営業外費用		
為替差損	32	20
固定資産除却損	3	0
その他	0	-
営業外費用計	36	20
経常利益	7,300	5,662
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	36	-
特別損失計	36	-
税引前当期純利益	7,263	5,662
法人税、住民税及び事業税	2,338	1,970
法人税等調整額	22	64
当期純利益	4,902	3,756



## (3)【株主資本等変動計算書】

第33期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2019年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	17,127	17,464	27,432	0	0	27,431
当期変動額											
剰余金の配当						7,700	7,700	7,700			7,700
当期純利益						4,902	4,902	4,902			4,902
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									1	1	1
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,797	2,797	2,797	1	1	2,795
2019年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	14,330	14,666	24,634	1	1	24,636

第34期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2020年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	14,330	14,666	24,634	1	1	24,636
当期変動額											
剰余金の配当						7,700	7,700	7,700			7,700
当期純利益						3,756	3,756	3,756			3,756
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									1	1	1
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,943	3,943	3,943	1	1	3,942
2020年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,386	10,723	20,691	3	3	20,694

## 注 記 事 項

## 【重要な会計方針】

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

## 2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却方法

## (1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品2～15年であります。

## (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金の計上方法

## 旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

## 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度(DC)による退職年金制度を有しております。

## 確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度(CB)の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

## (3) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (4) 役員賞与引当金の計上方法

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (5) 早期退職慰労引当金の計上方法

早期退職慰労の支払に備えて、早期退職慰労支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

## (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

**(会計方針の変更)****(金銭債権と金銭債務の相殺表示に関わる会計方針の変更)**

当社は、当社グループ会社間の債権債務を含む金銭債権及び金銭債務を従来総額で表示しておりましたが、グループ会社間でのマスター・ネットリング契約締結を契機に見直しを行った結果、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)第140項に基づき、金銭債権と金銭債務を相殺表示の方が当社の財政状態をより適切に表示できると判断し、当事業年度から相殺表示する方法へ変更しております。

前事業年度末の財務諸表等については、当該変更に伴う組替えを行っております。この結果、遡及修正を行う前と比べて、前事業年度末の未収入金、金銭債権である未収収益、その他未払金及び金銭債務である未払費用が、それぞれ20百万円、505百万円、77百万円及び449百万円減少しています。

**(未適用の会計基準等)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

## (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

## (2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
建物附属設備	1,769 百万円	2,010 百万円
器具備品	1,104 百万円	1,290 百万円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
未収入金	3 百万円	- 百万円
未収収益	579 百万円	185 百万円
その他未払金	894 百万円	1,496 百万円
未払費用	182 百万円	89 百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
当座貸越極度額	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000 百万円	1,000 百万円

**(損益計算書関係)**

## 1 関係会社に対する営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
運用受託報酬	225 百万円	247 百万円
その他営業収益	5,554 百万円	5,052 百万円
委託調査費	698 百万円	763 百万円
事務委託費	954 百万円	851 百万円

**(株主資本等変動計算書関係)**

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 株主総会決議	普通株式	7,700	513,333	2018年12月31日	2019年3月29日

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月30日 株主総会決議	普通株式	7,700	513,333	2019年12月31日	2020年3月30日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

投資有価証券は、当社設定の投資信託であり、通常の営業過程において保有しております。

デリバティブについては、外貨建て営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、顧客及び関係会社の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料及び未払費用はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度（2019年12月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	20,388	20,388	-
(2) 未収委託者報酬	1,696	1,696	-
(3) 未収運用受託報酬	2,268	2,268	-
(4) 未収収益	1,327	1,327	-
(5) 長期差入保証金	1,120	1,116	4
資産計	26,801	26,797	4
(1) 未払手数料	487	487	-
(2) 未払費用	653	653	-
負債計	1,141	1,141	-

当事業年度(2020年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	17,786	17,786	-
(2) 未収委託者報酬	1,756	1,756	-
(3) 未収運用受託報酬	2,166	2,166	-
(4) 未収収益	872	872	-
(5) 長期差入保証金	1,122	1,123	1
資産計	23,704	23,705	1
(1) 未払手数料	444	444	-
(2) 未払費用	859	859	-
負債計	1,304	1,304	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

負 債

(1) 未払手数料、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	20,388	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,696	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,268	-	-	-
(4) 未収収益	1,327	-	-	-
(5) 長期差入保証金	-	1,051	57	11
合計	25,680	1,051	57	11

当事業年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	17,786	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,756	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,166	-	-	-
(4) 未収収益	872	-	-	-
合計	22,581	-	-	-

**(有価証券関係)**

前事業年度 (2019年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	49	47	1
合計		49	47	1

当事業年度 (2020年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	142	138	4
合計		142	138	4

**(退職給付関係)**

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度(確定拠出年金制度及び確定給付年金制度)を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,934
勤務費用	290
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	14
退職給付の支払額	204
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,047



## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	2,696
期待運用収益	26
数理計算上の差異の発生額	132
事業主からの拠出額	328
退職給付の支払額	204
年金資産の期末残高	2,979

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,979
年金資産	2,979
	999
非積立型制度の退職給付債務	67
未積立退職給付債務	931
未認識数理計算上の差異	157
未認識過去勤務費用	41
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	732
退職給付引当金	67
前払年金費用	800
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	732

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	290
利息費用	11
期待運用収益	26
数理計算上の差異の費用処理額	33
過去勤務費用の処理額	10
確定給付制度に係る退職給付費用合計	231
特別退職金	36
合計	267

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券76%、株式21%及びその他3%となっております。

## 長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、75百万円 でありました。

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び 確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の 確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、 から の三つの制度を有しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,047
勤務費用	297
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	82
退職給付の支払額	123
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,149

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
年金資産の期首残高	2,979
期待運用収益	14
数理計算上の差異の発生額	92
事業主からの拠出額	350
退職給付の支払額	123
年金資産の期末残高	3,313

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,080
年金資産	3,313
	1,233
非積立型制度の退職給付債務	69
未積立退職給付債務	1,163
未認識数理計算上の差異	296
未認識過去勤務費用	37
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829
退職給付引当金	69
前払年金費用	899
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	297
利息費用	11
期待運用収益	14
数理計算上の差異の費用処理額	36
過去勤務費用の処理額	4
確定給付制度に係る退職給付費用合計	252
特別退職金	-
合計	252

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2020年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券74%、株式24%及びその他3%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、78百万円 でありました。

**（税効果会計関係）**

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	191	215
賞与引当金	617	608
資産除去債務	239	239
未払事業税	72	72
早期退職慰労引当金	3	-
退職給付引当金	20	21
有形固定資産	1	2
その他	45	94
繰延税金資産合計	1,191	1,256
繰延税金負債		
退職給付引当金	245	275
資産除去債務に対応する除去費用	121	90
その他	0	1
繰延税金負債合計	366	367
繰延税金資産の純額	824	888

（注） 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	824	888

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.9
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	33.7%

**（資産除去債務関係）**

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
期首残高	781	782
時の経過による調整額	0	0
期末残高	782	783

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (2019年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建	79	-	0	0
	米ドル				
	買建	0	-	0	0
英ポンド					
合計		79	-	0	0

(注)時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当事業年度 (2020年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建	99	-	0	0
	米ドル				
合計		99	-	0	0

(注)時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

## (セグメント情報等)

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,643	7,545	13,290	26,480

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
12,538	11,197	2,744	26,480

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位:百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	5,779	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	3,314	投資運用業

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,605	7,342	12,092	25,041

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
12,247	10,417	2,375	25,041

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	5,299	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	2,874	投資運用業

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用 受託報酬	225	未収収益	579
							受入 手数料	5,554		
							委託 調査費	698	未払費用	182
							事務 委託費	954		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	営業外収益	-	未収入金	3
									その他未払金	894

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用 受託報酬	247	未収収益	185
							受入 手数料	5,052		
							委託 調査費	763	未払費用	89
							事務 委託費	851		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	連結法人税 の個別帰属額	1,496	未収入金	-
									その他未払金	1,496

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	3,314	未収収益	351
							委託調査費	145	未払費用	-
							事務委託費	28		

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	2,874	未収収益	314
							委託調査費	220	未払費用	-
							事務委託費	16		

## (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

## (1) 親会社情報

ブラックロック・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(非上場)

ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社(非上場)



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,642,418 円 94 銭	1,379,616 円 18 銭
1株当たり当期純利益金額	326,833 円 15 銭	250,430 円 96 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
当期純利益 (百万円)	4,902	3,756
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,902	3,756
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,000	15,000

独立監査人の監査報告書は、当事業年度(自 2020年1月1日 至2020年12月31日)を対象としております。

**【中間財務諸表】**

## 1．中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

## 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（自2021年1月1日 至2021年6月30日）の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

## 3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間会計期間末  
(2021年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金・預金	2 12,619
立替金	30
前払費用	200
未収入金	7
未収委託者報酬	1,879
未収運用受託報酬	1,708
未収収益	1,166
為替予約	0
流動資産計	17,612
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	1 885
器具備品	1 464
有形固定資産計	1,349
無形固定資産	
ソフトウェア	10
無形固定資産計	10
投資その他の資産	
投資有価証券	40
長期差入保証金	1,121
前払年金費用	927
長期前払費用	14
繰延税金資産	550
投資その他の資産計	2,654
固定資産計	4,013
資産合計	21,626

(単位：百万円)

中間会計期間末  
(2021年6月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	146
未払金	
未払収益分配金	4
未払償還金	74
未払手数料	446
その他未払金	670
未払費用	571
未払消費税等	241
未払法人税等	265
前受金	166
賞与引当金	1,025
役員賞与引当金	86
流動負債計	3,699
固定負債	
退職給付引当金	79
資産除去債務	783
固定負債計	863
負債合計	4,563
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,120
資本剰余金	
資本準備金	3,001
その他資本剰余金	3,846
資本剰余金合計	6,847
利益剰余金	
利益準備金	336
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,755
利益剰余金合計	7,092
株主資本合計	17,059
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3
評価・換算差額等合計	3
純資産合計	17,063
負債・純資産合計	21,626

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	
委託者報酬	3,152
運用受託報酬	4,542
その他営業収益	6,993
営業収益計	14,688
営業費用	
支払手数料	729
広告宣伝費	50
調査費	
調査費	140
委託調査費	2,647
調査費計	2,788
委託計算費	49
営業雑経費	
通信費	25
印刷費	48
諸会費	17
営業雑経費計	92
営業費用計	3,710
一般管理費	
給料	
役員報酬	400
給料・手当	2,443
賞与	1,484
給料計	4,329
退職給付費用	183
福利厚生費	534
事務委託費	1,588
交際費	4
旅費交通費	13
租税公課	123
不動産賃借料	451
水道光熱費	24
固定資産減価償却費	210
資産除去債務利息費用	0
諸経費	183
一般管理費計	7,647
営業利益	3,330

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業外収益	
受取利息	0
有価証券売却益	4
為替差益	91
雑益	0
営業外収益計	96
営業外費用	
固定資産除却損	0
営業外費用計	0
経常利益	3,426
税引前中間純利益	3,426
法人税、住民税及び事業税	819
法人税等調整額	338
中間純利益	2,268

## (3) 中間株主資本等変動計算書

中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,386	10,723	20,691	3	3	20,694
当中間期変動額											
剰余金の配当						5,900	5,900	5,900	0	0	5,900
中間純利益						2,268	2,268	2,268			2,268
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									0	0	0
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	3,631	3,631	3,631	0	0	3,630
当中間期末残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	6,755	7,092	17,059	3	3	17,063

## 注 記 事 項

## (重要な会計方針)

項 目	中間会計期間 自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は建物附属設備5～18年、器具備品3～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金の計上方法 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金の計上方法 旧退職金制度 適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、中間会計期間末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。</p> <p>確定拠出年金制度 確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。</p> <p>確定給付年金制度 キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。</p>



項 目	中間会計期間 自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日
	<p>(3) 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金の計上方法 役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 早期退職慰労引当金の計上方法 早期退職慰労金の支払に備えて、早期退職慰労金支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

## (中間貸借対照表関係)

中間会計期間 2021年6月30日	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	2,125百万円
器具備品	1,377百万円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づき当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,000百万円
借入実行残高	-
差引額	1,000百万円

## (中間損益計算書関係)

中間会計期間 自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	209百万円
無形固定資産	1百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

中間会計期間  
自 2021年1月 1日  
至 2021年6月30日

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 株主総会決議	普通株式	5,900	393,333	2020年12月31日	2021年3月30日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

中間会計期間	
自 2021年1月 1日	
至 2021年6月30日	
オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	835百万円
1年超	-
合計	835百万円
(注) 上記未経過リース料には、解約損害金を含めております。	

## (金融商品関係)

中間会計期間	
自 2021年1月 1日	
至 2021年6月30日	
1. 金融商品の状況に関する事項	
(1) 金融商品に対する取組方針	
<p>当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。</p> <p>投資有価証券は、当社設定の投資信託であり、通常の営業過程において保有しております。</p> <p>デリバティブについては、外貨建て営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。</p>	
(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制	
<p>営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。</p> <p>営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。</p> <p>営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。</p>	

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日(中間期の決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	12,619	12,619	-
未収委託者報酬	1,879	1,879	-
未収運用受託報酬	1,708	1,708	-
未収収益	1,166	1,166	-
投資有価証券			
その他有価証券	40	40	-
長期差入保証金	1,121	1,119	1
資産計	18,534	18,532	1
未払手数料	446	446	-
未払費用	571	571	-
負債計	1,018	1,018	-
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
デリバティブ計	0	0	-

## (注)

## 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券

投資有価証券は、投資信託であり、決算日の基準価格によっております。

長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

但し、上記レートがマイナスとなる場合は、割引率はゼロを使用しております。

未払手数料、未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## (有価証券関係)

中間会計期間 自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日				
その他有価証券				
(単位：百万円)				
	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	その他 投資信託	40	35	5
合計		40	35	5

## (資産除去債務関係)

中間会計期間 自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
1. 当該資産除去債務の概要	当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法	使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	783 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
中間会計期間末残高	<u>783 百万円</u>

## (セグメント情報等)

中間会計期間  
自 2021年1月 1日  
至 2021年6月30日

## 1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他	合計
外部顧客 営業収益	3,152	4,542	6,993	14,688

## (2) 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
7,363	6,247	1,076	14,688

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客に関する情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連する セグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	3,011	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	1,987	投資運用業

**(デリバティブ取引関係)**

中間会計期間					
自 2021年1月 1日					
至 2021年6月30日					
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引					
通貨関連 (単位：百万円)					
区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	6	-	0	0
合計		6	-	0	0

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

**(1株当たり情報)**

中間会計期間	
自 2021年1月 1日	
至 2021年6月30日	
1株当たり純資産額	1,137,549円80銭
1株当たり中間純利益	151,242円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の中間純利益	2,268百万円
1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益	2,268百万円
期中平均株式数	15,000株

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。



#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として金融商品取引法施行令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

変更年月日	変更事項
2007年9月18日	証券業登録に伴う商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投信投資顧問株式会社」に変更)のため、定款変更を行ないました。
2007年9月30日	商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更)のため、定款変更を行ないました。
2007年9月30日	公告の方法を変更するため、定款変更を行ないました。
2007年12月27日	事業を営むことの目的を変更するため、定款変更を行ないました。
2008年7月1日	グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。
2008年7月1日	株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行ないました。
2009年6月22日	本店所在地変更のため、定款変更を行ないました。
2009年12月2日	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更(「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更)および定款変更を行ないました。
2011年4月1日	グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行ないました。
2013年10月5日	MGPA Japan LLCより不動産投資関連の事業を譲受し、それに先立ち定款変更を行ないました。
2014年12月1日	決算期を3月31日から12月31日に変更するため、定款変更を行ないました。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

- ・名称 : 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 : 324,279百万円（2021年3月末現在）
- ・事業の内容 : 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### <再信託受託会社の概要>

- ・名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 : 10,000百万円（2021年3月末現在）
- ・事業の内容 : 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。  
: 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。
- ・再信託の目的

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2021年3月末現在）	事業の内容
いちよし証券株式会社 <sup>*</sup>	14,577	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業者を営んでおります。
SMB C日興証券株式会社	10,000	
株式会社SBI証券	48,323	
東海東京証券株式会社	6,000	
松井証券株式会社	11,945	
マネックス証券株式会社	12,200	
楽天証券株式会社	7,495	

\* いちよし証券株式会社での取扱いは「Aコース（為替ヘッジなし）」のみとします。

#### (3) 投資顧問会社

- ・名称 : ブラックロック・キャピタル・マネジメント・インク
- ・資本金の額 : 非公開
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

受託会社（受託者）として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算等、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

### (2) 販売会社

販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、換金事務、収益分配金の再投資に関する事務、換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

### (3) 投資顧問会社

当ファンドおよびマザーファンドの投資顧問会社であり、当ファンドおよびマザーファンドに関し、委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図を行なっています。

## 3【資本関係】

### (1) 受託会社

該当事項はありません。

### (2) 販売会社

該当事項はありません。

### (3) 投資顧問会社

当社およびブラックロック・キャピタル・マネジメント・インクの最終的な親会社は、ブラックロック・インクです。

### 第3【参考情報】

当計算期間において、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下の通り提出されております。

2020年12月18日	有価証券報告書、有価証券届出書
2021年6月18日	半期報告書、有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

2021年2月26日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 信之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 紀子

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**財務諸表に対する経営者及び監査役の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年11月10日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榊原 康太

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック米国小型成長株式オープンAコース（為替ヘッジなし）の2020年9月24日から2021年9月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック米国小型成長株式オープンAコース（為替ヘッジなし）の2021年9月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。



## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年11月10日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榊原 康太

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック米国小型成長株式オープンBコース（為替ヘッジあり）の2020年9月24日から2021年9月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック米国小型成長株式オープンBコース（為替ヘッジあり）の2021年9月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年9月6日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 紀子
--------------------	-------	-------

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。